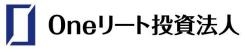
2022年8月期(第18期)

決算説明資料

2022年10月17日(月)



https://one-reit.com/ 証券コード:3290

(資産運用会社)

**MIZUHO** 

みずほリートマネジメント



## 目次

1 エグゼクティブ・サマリー		5 Appendix
決算概要・業績予想サマリー	3	
運用ハイライト	5	スポンサーについて
新型コロナウイルスに関する影響等	6	MONEグループについて
注記集 ①	7	本投資法人の特徴
		ポートフォリオ構築方針
2 決算概要及び業績予想		本投資法人の基本姿勢
<b>油等</b>	0	貸借対照表
決算概要:2022年8月期 4月以4.11公司 4.01分末日 2000年3月期	9	損益計算書
1口当たり分配金の増減要因:2022年8月期	10	個別物件の概要
業績予想: 2023年2月期·2023年8月期	11	稼働率の推移
1口当たり分配金の増減要因:2023年2月期・2023年8月期	12	賃料ギャップの状況
■ V田田ウ体では2012年		物件別賃貸事業収支
3 運用実績及び見通し		テナントに選ばれるビルの創造
ポートフォリオの状況	14	鑑定評価一覧
ポートフォリオ運用状況	16	有利子負債の状況
外部成長戦略	22	内部留保に関する考え方/資産運用報酬
財務状況	23	投資主の状況
		投資口価格の推移
4 ESGに関する取組み		投資法人の概要
	00	資産運用会社の概要
全般	26	
TCFD提言に基づく情報開示	27	
環境(Environment)	29	
社会(Social)	31	
ガバナンス(Governance)	32	
注記集②	33	

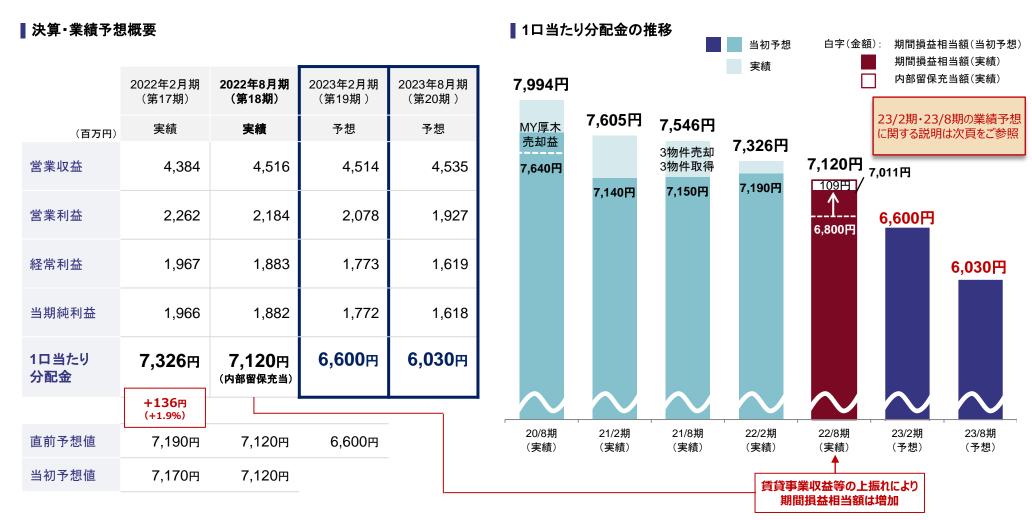
スポンサーについて	35
MONEグループについて	37
本投資法人の特徴	39
ポートフォリオ構築方針	41
本投資法人の基本姿勢	42
貸借対照表	43
損益計算書	44
個別物件の概要	45
稼働率の推移	51
賃料ギャップの状況	53
物件別賃貸事業収支	54
テナントに選ばれるビルの創造	58
鑑定評価一覧	59
有利子負債の状況	61
内部留保に関する考え方/資産運用報酬体系	62
投資主の状況	63
投資口価格の推移	64
投資法人の概要	65
資産運用会社の概要	66



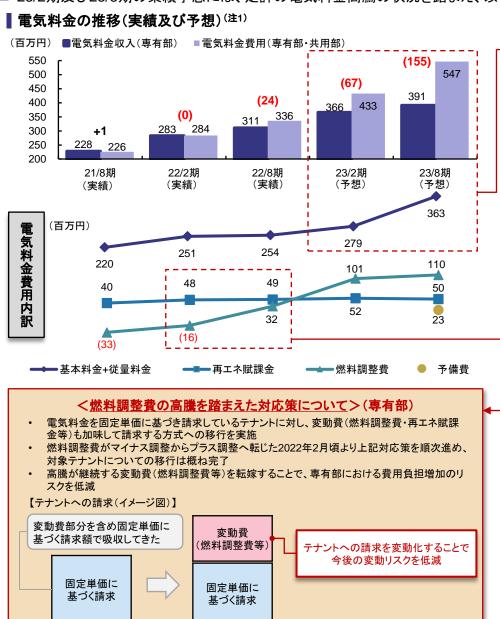
1 エグゼクティブ・サマリー

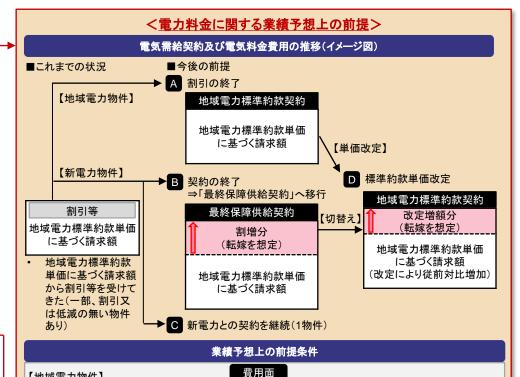


- 22/8期の1口当たり分配金について、稼働率の回復に伴う賃貸事業収益等の上振れにより期間損益相当額は直前予想比+211円となり、内部留保充当額は縮小
- 23/2期は、電気需給契約の更新を迎えた物件の電気料金が上昇すること(割引の適用が無くなる等)やテナントの入替えに伴うダウンタイム(DT)及びフリーレント(FR)の発生を見込むことで、前期(22/2期)決算発表時と同じく1口当たり6,600円を見込む
- 23/8期は、電気料金の割引の適用が無くなる等に加え、電力会社による電気料金単価の値上げも見込むことにより、1口当たり6,030円を見込む



■ 23/2期及び23/8期の業績予想には、足許の電気料金高騰の状況を踏まえ、以下の前提を盛り込む





#### 【地域雷力物件】

- (A)契約満了に合わせ、割引の終了を反映(費用増加)
- (D)23/4以降、地域電力標準約款における単価改定を想定値にて反映(Aに加え費用増加) 【新電力物件】
- (B)現行契約終了後、最も割増となる最終保障供給契約条件を想定値にて反映(費用増加)
- (D)23/4以降は改定後の地域電力標準約款契約への切替えを想定(B対比では費用減少)
- (C)新電力との契約が継続する物件もあるが例外的なケース(1物件のみ)

※改定後の地域電力標準約款単価(D)は現行対比で1.2倍程度の値上がりを想定

#### 収入面

値上がり分について、テナントに対する請求単価を改定(増額)する想定(上記ピンク色ハイライト箇所)

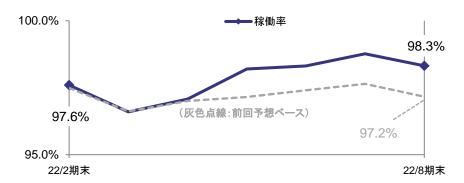
#### 【上記前提条件を踏まえた水道光熱費収支の増減(前期対比)に関する見通し】

	①23/2期	②23/8期	1)+2
水道光熱費収支の増減	△41百万円	△99百万円	△141百万円
1口当たり分配金換算	△156円	△371円	△527円

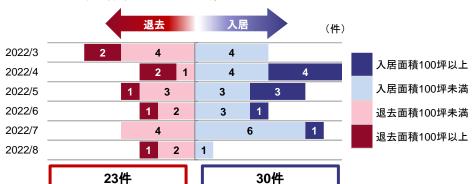
#### 内部成長

- ・ 稼働率の回復は、前回予想を上回るペースで進捗
- 前期(22/2期)より継続して100坪未満の需要は底堅く推 移し、足許では100坪以上の需要も回復傾向

	2022年2月期	2022年8月期
期末稼働率	97.6%	98.3%
賃料増額実績 (賃料改定及びテナント入替え)	1,694千円/月	474千円/月
賃料ギャップ(注2)	▲10.8%	▲8.8%



・入退去区画の内訳(件数ベース、22/8期)



#### 外部成長

ポートフォリオの安定性向上に資する新規物件取得を目指した取組みを継続

#### 財務

Oneリート初となるグリーンローンを含むリファイナンスを実施し、資金調達基盤を強化するとともに平均残存年数を長期化

・2022年9月のリファイナンスの概要

契約番号	借入期間	借入金額	金利種別	金利
0034	1年	1,000百万円	変動	0.26364%
0035(グリーンローン)	3年	2,000百万円	変動	0.41364%
0036(グリーンローン)	5年	6,000百万円	固定	0.79750%

	2022年2月期末	22/9リファイナンス後
平均金利(注3)	0.622%	0.638%
平均残存年数(注4)	3.60年	3.68年

#### **ESG**

サステナビリティ特設サイトを新たに開設し、ESGに関する情報の発信を強化

上記特設サイトにおいて、TCFD提言に基づく情報開示を行うなど、ESGの取り組みを一層推進(本書後段において当該情報開示の一部であるシナリオ分析の概要を掲載)

#### 足許の状況 ▶ 新型コロナウイルスにおける感染者の増加が確認されたが、強い行動制 限は発出されず制限の緩和は維持されており、感染者数も減少傾向と なっている。 ▶ ワーカーのオフィスへの回帰が見られる一方、浸透したリモートワークの <内部成長> 継続導入によるテナント企業の働き方の変化が顕在化しており、緩やか 事務所系テナント ではあるが移転需要を喚起していると考える。 ▶ 前期における退去率の水準は高位となっているものの、退去区画の埋め 戻しは概ね順調であり、新たな退去の発生についても前期と比較し落ち 着きを示しており、退去率低下の兆しが見られる。 ▶ 飲食系テナントを中心に営業環境は持ち直しているが、総じて新型コロナ ウイルス蔓延以前の水準には届いておらず、厳しい経営環境が継続して <内部成長> 商業(店舗)系テナント ▶ 代替テナントは引き続き限定的であり賃借需要は弱い。 ▶ 良好な資金調達環境や為替動向により、特に海外を中心とした投資家の 取得需要は引き続き旺盛。 <外部成長> 物件取得 ▶ 収益オフィス物件の流通量は少なく、優良物件のCap Rate目線に変化は 無い。

#### 今後の賃貸オフィス市況に関する考え方及び運営方針

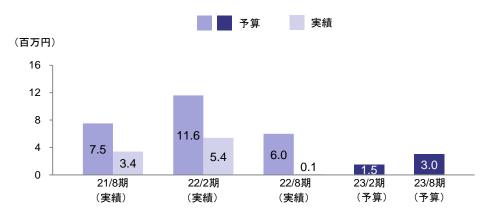
- ⇒ 新型コロナウイルスによる企業活動、日常生活への影響は徐々に低下す。 るものと考える。
- 大規模オフィスに比して需要の裾野が広いミドルサイズオフィスにおける テナント企業のニーズは底堅い一方、働き方の変化に伴う事務所移転の 継続的な動きも想定し、引き続き稼働率重視の運営とする。
- 想定退去率は引き続き慎重な計画とし、想定成約条件(賃料水準、ダウ ンタイム、フリーレント)については、直近成約実績、物件特性に応じ、適 切なマーケット水準で設定する。
- 新型コロナウイルスによる影響からの回復動向に期待する一方、食品や エネルギーを始めとする物価高騰の影響も危惧されることから、営業状 況やコスト負担能力についても注視が必要。
- ▶ 必要に応じて一定の対応予算措置を講じ、解約防止に注力する。
- ▶ 収益の安定性を重視し、目利きを活かした厳選投資を慎重に行う。

#### ■ 賃料減免等の要望及び対応の状況(件数ベース) 事務所系 減免等要望 商業(店舗)系(注5) 3 支払猶予 検討中・交渉中 一時減額対応 6 2 0 22/2期 22/8期 21/8期 22/2期 22/2期 22/8期

22/2期

22/8期

#### ■コロナ禍を踏まえた一時減額対応予算の計上及び実績



## 注記集①

- 1 「エグゼクティブ・サマリー」における注記
- (注1) 各期の「電気料金収入(専有部)」及び「電気料金費用(専有部・共用部)」は、各期末時点において本投資法人の保有資産であった資産を対象として集計しています。
- (注2) 各期末時点において、シービーアールイー株式会社が査定した各物件の新規成約見込みの事務所賃料単価(レンジで査定された場合はその中央値)をマーケット賃料とし、既存のオフィステナントの契約賃料に基づく 月額賃料の合計値とマーケット賃料に基づく月額賃料の合計値との乖離率を「賃料ギャップ(%)」としています。算出した値(%)は小数第2位を四捨五入して表示しており、計算方法及び表示形式について、本書の他の 箇所においても同様です。
- (注3)「平均金利」は、各時点における適用利率を各有利子負債残高に応じて加重平均して算出し、小数第4位を四捨五入して表示しています。計算方法及び表示形式について、本書の他の箇所においても同様です。
- (注4)「平均残存年数」は、各時点における有利子負債の元本返済期日までの残存年数を当該時点における各有利子負債残高に応じて加重平均して算出し、小数第3位を四捨五入して表示しています。計算方法及び表示 形式について、本書の他の箇所においても同様です。
- (注5)「商業(店舗)系」のテナントは、オフィスビルに入居する飲食、物販等のテナントを指します。
- 2 「決算概要及び業績予想」における注記
- (注1)「1口当たりNAV」の額は、各期末時点における出資総額に「含み益」を加算し、各期末時点の発行済投資口数で除して算出し、千円未満を切り捨てて表示しています。「含み益」は、各期末時点における保有資産の鑑定評価額の合計額から保有資産の帳簿価格の合計額を控除して算出しています。



# 2 決算概要及び業績予想



決算概要:2022年8月期(第18期)

業績予想:2023年2月期(第19期)・2023年8月期(第20期)

#### ■前期及び業績予想との比較

\*2022年4月14日付公表の予想値に基づき比較

(百万円)	A:22/2期 (第17期) 実績	B:22/8期 (第18期) 予想*	C:22/8期 (第18期) 実績	前期 対比 C - A	予想* 対比 C - B
営業収益	4,384	4,439	4,516	+132	+77
賃貸事業収入	4,032	4,081	4,097	+65	+16
その他賃貸事業収入	351	358	419	+68	+60
賃貸事業費用 (減価償却費を除く)	1,225	1,369	1,398	+173	+29
減価償却費	553	568	566	+13	Δ1
償却後NOI	2,604	2,502	2,551	1 △53	1 +49
一般管理費	343	374	367	2 +23	2 Δ7
営業利益	2,262	2,127	2,184	△77	+57
経常利益	1,967	1,826	1,883	△84	+56
当期純利益	1,966	1,825	1,882	△84	+57
1口当たり分配金	7,326円	7,120円	7,120円	△ <b>206円</b> (△2.8%)	±0円 (±0.0%)
期末LTV	47.2%		47.1%	△0.1%	
1口当たりNAV <sup>(注1)</sup>	283,000円		287,000円	+4,000円	

うち1口当たり出資総額分 約 220,000円 約 220,000円 うち1口当たり含み益分 約 63,000円 約 67,000円

#### ■ 22/2期(第17期)・22/8期(第18期)実績の比較

	利益の変動額
1 償却後NOIの減少	
公租公課(計9物件分)の増加	□ △61百万円
管理業務費の増減	△22百万円
水道光熱費収支の増減	△4百万円
その他償却後NOIの増減	+36百万円
2 一般管理費の増加 前期物件取得に伴う資産運	<b>△23百万円</b> 用報酬の増加 △23百万円
3 営業外収支・その他の	<b>曽減</b> △7百万円
■ 22/8期 (第18期) 予想*•実績の	)比較 利益の変動額
1 償却後NOIの差異	+49百万円

## 償却後NOIの差異 その他収入の差異 賃料・共益費収入の差異 水道光熱費収支の差異 その他償却後NOIの差異

一般管理費の差異

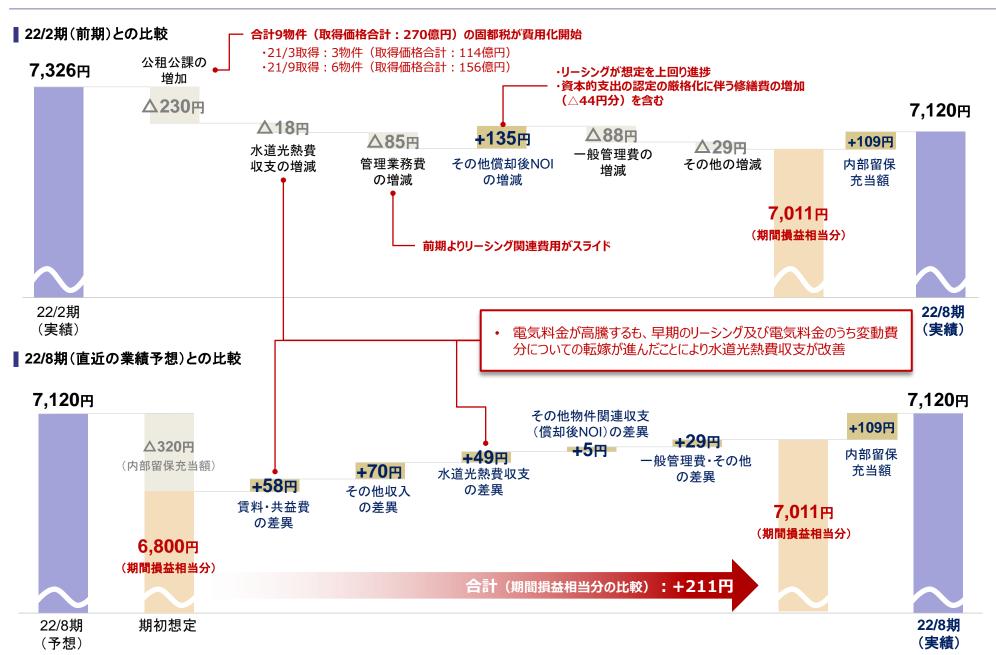
営業外収支・その他の差異

+18百万円 +15百万円

+13百万円 +1百万円

+7百万円

△0百万円



利益の変動額

△4百万円

利益の変動額

△2百万円

(百万円)	22/8期 (第18期) 実績	23/2期 (第19期) 予想	前期比	23/8期 (第20期) 予想	前期比
営業収益	4,516	4,514	Δ2	4,535	+21
賃貸事業収入	4,097	4,053	△43	4,061	+7
その他賃貸事業収入	419	460	+41	473	+13
賃貸事業費用 (減価償却費を除く)	1,398	1,480	+82	1,625	+144
賃貸NOI	3,118	3,033	△84	2,910	Δ123
減価償却費	566	581	+14	596	+15
償却後NOI	2,551	2,452	<ol> <li>△98</li> </ol>	2,313	<b>1</b> △139
一般管理費	367	374	2 +7	385	2 +11
営業利益	2,184	2,078	Δ106	1,927	△150
経常利益	1,883	1,773	△109	1,619	△153
当期純利益	1,882	1,772	Δ110	1,618	△153
1口当たり分配金	7,120円	6,600円	△ <b>520円</b> (△ <b>7.3%</b> )	6,030円	△ <b>570円</b> (△ <b>8.6%</b> )
期末稼働率	98.3%	98.1%	Δ0.2%	97.6%	Δ0.5%

業績予想上一定面積の 想定退去を見込む

#### ■ 22/8期(第18期)実績・23/2期(第19期)予想の比較

1 償却後NOIの減少	△98百万円
水道光熱費収支の増減	△41百万円
賃料・共益費収入の増減	△35百万円
その他償却後NOIの増減	△21百万円
2 一般管理費の増減	△7百万円

#### ■ 23/2期(第19期)予想・23/8期(第20期)予想の比較

他その他の増減

他その他の増減

1	償却後NOIの減少	△139百万円
	水道光熱費収支の増減	△99百万円
	公租公課の増加	△14百万円
	その他収入の増減	△12百万円
	その他償却後NOIの増減	△12百万円
2	一般管理費の増加	△11百万円

#### ■ 22/8期(実績)及び23/2期(予想)の比較



#### ■ 23/2期(予想)及び23/8期(予想)の比較





3 運用実績及び見通し



## ポートフォリオの状況(22/8期末)

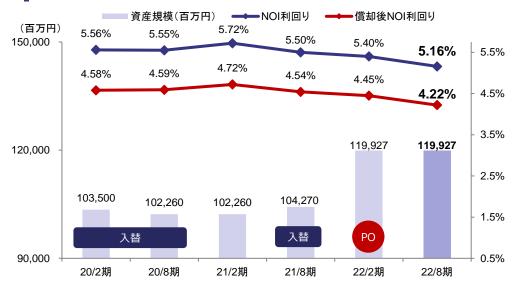
■ 継続的な資産の入替え及び新規物件取得により、合計31物件・取得価格総額約1,200億円のポートフォリオに

(百万円)

用途・	·地域	物件名称	所在地	取得価格	投資比率	鑑定評価額(注1)	含み益 <sup>(注2)</sup>	期末 稼働率 <sup>(注3)</sup>	築年数 (年) <sup>(注4)</sup>
		ONEST神田スクエア	東京都千代田区	7,350	6.1%	9,310	3,014	100.0%	15.3
		立川錦町ビル	東京都立川市	3,264	2.7%	4,170	1,060	84.6%	31.2
		ONEST横浜西ロビル	神奈川県横浜市	3,110	2.6%	3,880	816	100.0%	39.3
		ONEST中野ビル	東京都中野区	2,880	2.4%	3,430	605	100.0%	28.0
		南品川JNビル	東京都品川区	2,165	1.8%	2,214	95	100.0%	32.1
		南品川Nビル	東京都品川区	2,292	1.9%	2,470	340	100.0%	28.1
		南品川Jビル	東京都品川区	2,020	1.7%	2,460	557	100.0%	30.1
		八王子SIAビル	東京都八王子市	730	0.6%	869	188	100.0%	28.9
		ONEST元代々木スクエア	東京都渋谷区	7,500	6.3%	9,080	1,583	100.0%	30.3
	+	ONEST上野御徒町ビル	東京都台東区	2,700	2.3%	3,010	245	100.0%	36.3
	東京	大同生命大宮ビル	埼玉県さいたま市	3,000	2.5%	3,260	132	85.4%	30.8
	東京経済圏	ONEST池袋イーストビル	東京都豊島区	2,200	1.8%	2,370	152	100.0%	30.9
	済	クレシェンドビル	神奈川県横浜市	2,466	2.1%	2,570	-10	100.0%	35.1
+	區	東京パークサイドビル	東京都江東区	10,450	8.7%	11,300	615	100.0%	30.9
オフィスビル		ONEST西五反田スクエア	東京都品川区	4,500	3.8%	5,110	381	100.0%	34.6
イス		ONEST本郷スクエア	東京都文京区	5,406	4.5%	5,440	-23	100.0%	34.7
Ë		ONEST南大塚ビル	東京都豊島区	3,900	3.3%	3,960	41	100.0%	31.3
ル		D'sVARIE神田ビル	東京都千代田区	2,100	1.8%	2,160	27	100.0%	26.5
		倉持ビルディング第一	東京都墨田区	3,951	3.3%	4,450	456	88.4%	30.3
		リードシー千葉駅前ビル	千葉県千葉市	4,475	3.7%	4,750	256	100.0%	24.9
		新川一丁目ビル	東京都中央区	2,100	1.8%	2,130	60	83.1%	32.7
		箱崎314ビル	東京都中央区	1,771	1.5%	1,820	60	100.0%	31.4
		アペルト東中野ビル	東京都中野区	1,710	1.4%	1,780	35	100.0%	28.3
	114	ONEST新大阪スクエア	大阪府大阪市	4,612	3.8%	6,340	2,186	95.3%	30.2
	地方	カラスマプラザ21	京都府京都市	3,700	3.1%	4,240	427	100.0%	35.8
	政	ONEST名古屋錦スクエア	愛知県名古屋市	2,381	2.0%	3,580	1,332	100.0%	31.3
	地方政令指定都	MY熊本ビル	熊本県熊本市	1,152	1.0%	1,330	309	100.0%	34.8
	定	名古屋伏見スクエアビル	愛知県名古屋市	4,812	4.0%	5,460	649	99.2%	34.8
	都	大博多ビル	福岡県福岡市	10,650	8.9%	12,100	1,475	99.6%	46.9
	市等	肥後橋センタービル	大阪府大阪市	8,930	7.4%	10,400	939	100.0%	44.9
	<u> च</u>	大同生命水戸ビル	茨城県水戸市	1,650	1.4%	1,760	37	94.0%	32.7
		合計·平均		119,927	100.0%	137,203	18,052	98.3%	33.0

- ポートフォリオ利回りは水道光熱費の高騰等に伴うNOIの減少により低下したが、依然として高い利回り水準を維持
- 還元利回りの低下等により鑑定評価額が上昇し、ポートフォリオの含み益額は前期末対比で10億円弱増加

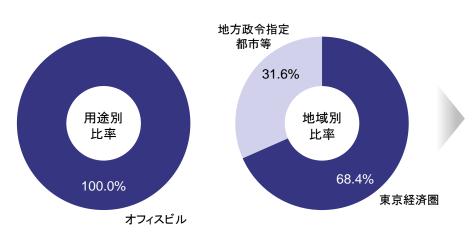
#### ■ポートフォリオ利回り(注5)の推移



#### ■ポートフォリオの含み益額・含み益率の推移



#### ■ 投資比率(22/8期末, 取得価格ベース)



#### その他 11.2% I 東京都心8区\* 東京23区(都心8 東京23区(都心8 横浜市主要部 川崎市主要部

Ⅱグループ 40.2% 重点投資対象エリア(IⅢⅢ)合計 88.8%

#### <重点投資対象エリアの内容>

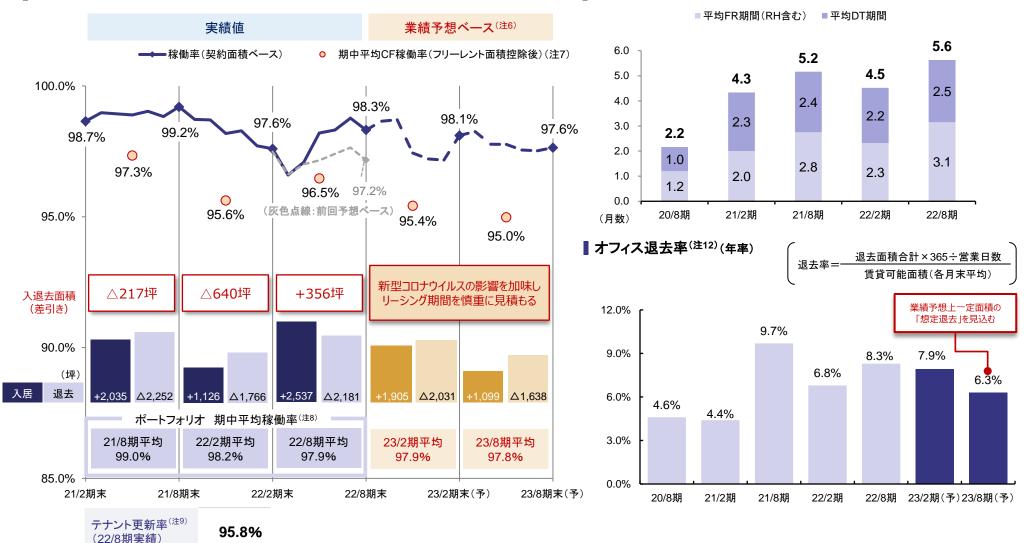
	東京経済圏	地方政令指定都市等
I	東京都心8区*	
	東京23区(都心8区除く)	大阪市中心部
П	横浜市主要部	名古屋市中心部
	川崎市主要部	福岡市中心部
	さいたま市主要部	札幌市中心部
Ш	八王子市、町田市、立 川市、武蔵野市、調布 市、府中市の各主要部	仙台市中心部

\*千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、豊島区、台東区及び 品川区を指します。

- 22/8期の契約面積ベースの稼働率は前回予想ベースを上回る水準で着地。23/2期以降は入退去双方の発生により概ね横ばいとなる想定
- 稼働重視の運営方針に伴い、平均FR期間(レントホリデー(RH)含む)及び平均DT期間は長期化した
- 21/8期以降のオフィス退去率の高止まりの状況は、23/2期以降も継続することを見込む

#### ▮ポートフォリオ稼働率の推移

## ■ 平均FR期間(RH含む)(注10)及び平均DT期間(注11)の推移



## ポートフォリオ運用状況 | リーシング状況

- 各物件の特性及びマーケット状況に応じたリーシングを実施することで早期の埋め戻しを目指す
- 前期(22/2期)より継続して100坪未満の貸室の需要は底堅く推移し、足許では100坪以上の貸室の需要も回復傾向

#### ■重点対応物件のリーシング状況

#### 立川錦町ビル



22/8期末 稼働率 84.6% 募集対象 面積(注13)

45坪

- 東京西部のターミナル駅である立川駅 の南口エリアに立地。大通りに面し、駐 車場を備えるなど同エリアのテナント ニーズに合致した物件
- 22/3末時点で募集対象区画であった5 区画(262坪)のうち4区画の埋め戻し に成功。残る1区画(45坪)についても 定期的な引き合いはあり、早期の埋め 戻しを目指す

#### 大同生命大宮ビル



22/8期末 稼働率 85.4% 募集対象 面積

60坪

- 大宮駅東口の旧中山道通り沿いに立 地。貸室は分割が容易であるため大小 様々な規模のオフィス需要に対応可能
- 数件の解約により550坪強の空室が生 じることとなったものの、リニューアルエ 事による美観向上の訴求も行い約500 坪について埋め戻しが完了。埋め戻し 分の9割超は前テナント対比高い賃料 単価にて誘致に成功

#### 新川一丁目ビル



22/8期末 稼働率

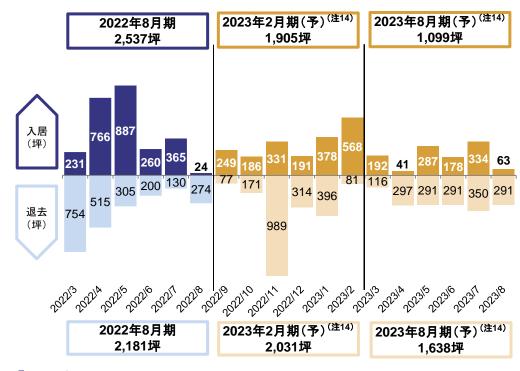
83.1% 募集対象

面積

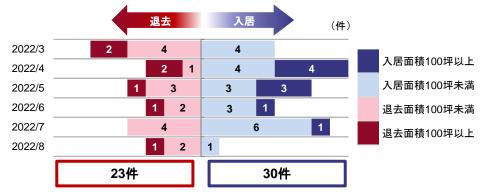
136坪

- 茅場町駅から徒歩約2分に所在し、日 本橋も徒歩圏内である交通利便性の 高い物件
- 入居と退去が共に発生し、稼働率は 22/2期末時点から概ね横ばいで推移
- 交通利便性や共用部リニューアルエ事 による美観向上等の訴求を行い、早期 埋め戻しを図る

#### ■ 入退去面積の推移(実績及び予想)

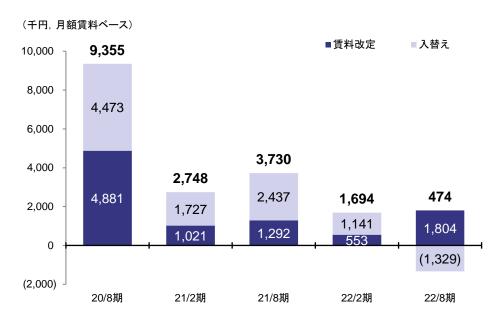


#### ■ 入退去区画の内訳(件数ベース、22/8期)



- 国内の賃貸オフィス市場全体が弱含みを見せる環境下においても賃料収入の増額を実現
- 賃料増額率自体はやや低下するも、22/8期の改定賃料は増加額及び増加件数ともに前期対比で倍増以上の伸びで着地

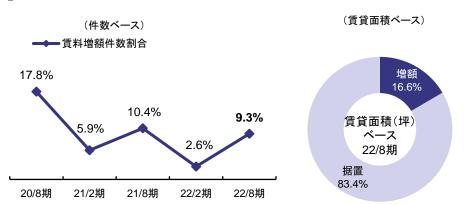
#### ■賃料改定及びテナント入替えによる賃料収入への効果



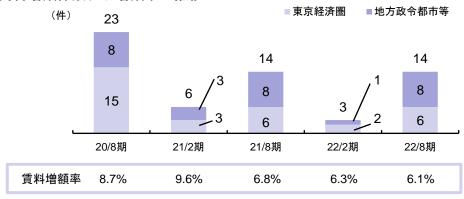
#### ■ 改定賃料の変動額(月額賃料ベース)



#### ■ 賃料改定の実績(件数及び賃貸面積の割合)



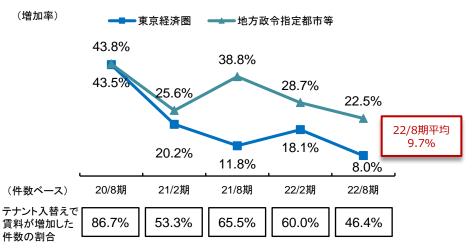
#### ■賃料増額件数及び増額率の推移



- マーケット賃料が下落した物件の影響により継続して賃料ギャップは縮小したが、依然9%弱の賃料ギャップを保持。内部成長への寄与に期待
- 22/8期テナント入替え時の賃料減額分は増加したが、前テナントの賃料がマーケット賃料より高くかつ賃貸面積も大きいテナントの影響を受けたことが主因

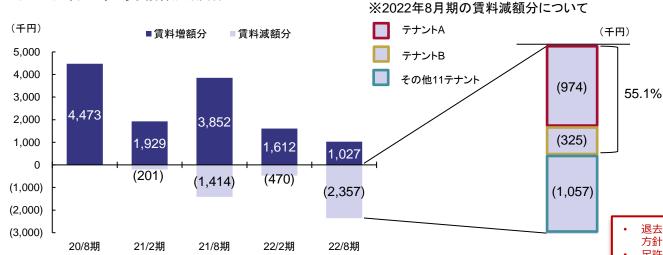
#### ■テナント入替え時の賃料単価増加率

## ■ 平均賃料(注15)(月/坪)及び賃料ギャップの推移





#### ■ テナント入替え時の変動額(月額賃料ベース)



		賃料減額 (千円)	前テナントの 賃料ギャップ	賃貸面積
	テナントA	△974	+3.5%	480坪
1	テナントB	△325	+21.9%	106坪
•	その他 11テナント	△1,057	+3.6%	901坪
	合計	Δ2,357	+4.9%	1,488坪

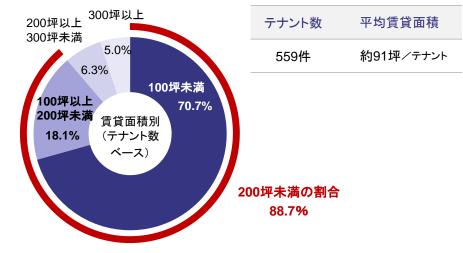
- 退去した前テナントの賃料がマーケット賃料より高く、一方で稼働重視の運営
  - 足許のリーシングでは賃料増額で埋め戻せているケースも回復基調にある

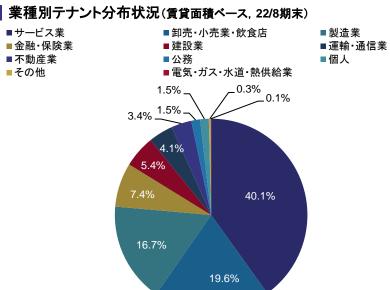
■ 上位10テナントの比率:10.6%、テナントの平均賃貸面積:約91坪、200坪未満のテナント割合:約88.7%と分散度の高いポートフォリオを構築

#### ■ 上位テナントの状況(22/8期末)

	テナント名	賃貸面積 (坪)(注16)	総賃貸可能面積 に占める割合(注17)	入居物件名
1	中日本建設コンサルタント株式会社	917.52	1.8%	ONEST名古屋錦スクエア
2	オリジナル設計株式会社	591.31	1.1%	ONEST元代々木スクエア
3	ウチダエスコ株式会社	590.50	1.1%	東京パークサイドビル
4	(非開示) <sup>(注18)</sup> 業種:情報システム関連	587.14	1.1%	東京パークサイドビル
5	(非開示) <sup>(注18)</sup> 業種:保険関連	507.30	1.0%	リードシー千葉駅前ビル
6	一般財団法人西日本産業衛生会	484.11	0.9%	大博多ビル
7	(非開示) <sup>(注18)</sup> 業種:ファクトリー・オートメーション関連	480.17	0.9%	東京パークサイドビル
8	株式会社キリン堂	465.68	0.9%	ONEST新大阪スクエア 肥後橋センタービル
9	東芝ライテック株式会社	459.62	0.9%	南品川JNビル
10	(非開示) <sup>(注18)</sup>	452.60	0.9%	大同生命大宮ビル 大同生命水戸ビル
	上位10テナント合計	5,535.95	10.6%	

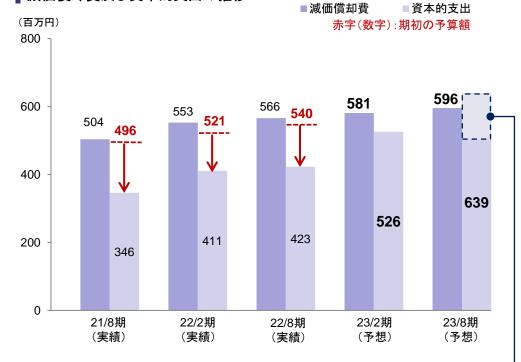
#### ■賃貸面積別テナント分布状況(注19)(22/8期末)





- 資本的支出については、原則として毎期減価償却費の範囲内で計画し、実施に当たっては内製化された専門組織により工事仕様の精査、金額査定等を行い最適なコスト管理を追求
- ただし、バリューアップ工事による賃料収入向上やテナント満足度向上などの効果が期待できると判断した場合には、適切な実施時期を見極めつつ、減価償却 費以上の資本的支出を計画する場合がある

#### ■減価償却費及び資本的支出の推移



エレベーターの更新等の大型工事が重なる 予算計上額合計:136百万円

#### ■ 資本的支出予算の内訳(23/2期/23/8期)

	2023年2月期(第19期)		2023年8月期(第20期)	
工事項目	予算金額 (百万円)	比率	予算金額 (百万円)	比率
バリューアップエ事	93	17.8%	26	4.2%
バリューアップエ事以外	432	82.2%	612	95.8%
合計	526	100.0%	639	100.0%

#### 【CAPEX事例

#### 大同生命大宮ビル

- 8Fの共有部(廊下・EVホール・給湯室・トイレ)のリニューアルエ事を実施
- ・美観の向上を伴うリニューアル工事は、 約500坪の埋め戻しに寄与。埋め戻し 分のうち、前テナント対比で高い賃料 単価となった割合は9割超



#### 箱崎314ビル

- 1Fエントランス・EVホール及び8F共 用部(EVホール・トイレ)のリニューア ルエ事を実施
- ・美観の向上による物件競争力の強化 に寄与



- スポンサーサポートを活用し、資産規模拡大と資産の入替えによるポートフォリオの安定性向上を目指した外部成長戦略を推進
- 優先交渉権保有物件を活用し、ポートフォリオの安定性向上に資する新規物件の取得を継続

#### ■外部成長に関する方針

#### 〈本投資法人の基本戦略〉

- ①分配金の持続的な成長
- ② ポートフォリオ・財務構造に配慮した規律ある外部成長

#### 資産規模拡大と資産の入替えにより ポートフォリオの安定性向上を狙う

- ✓ 資産の入替えによるポートフォリオの「質的改善」から、資産規模 拡大と資産の入替えによるポートフォリオの「安定性向上」に軸足 を移した外部成長戦略へ
- ✓ 一方で、足許の賃貸マーケットの動向から、賃貸収益の安定性に より着目した物件取得の検討を慎重に行っていく方針
- ✓ 引き続き、ミドルサイズのオフィスビルを重点対象としながら、「立 地」を重視し、長期的視点で「ビルスペック」の維持・向上やバ リューアップが可能な物件に厳選投資する方針
- ✓ 不動産市場やJリート市場の動向を踏まえ、優先交渉権保有物件 を活用した機動的な外部成長を狙う

#### ■優先交渉権保有物件





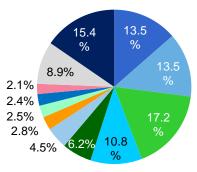
物件名称	神楽坂プラザビル
所在地	東京都新宿区神楽坂
最寄駅	東京メトロ東西線他・都営地下鉄大江戸線「飯田橋」駅 徒歩約4分
賃貸可能面積	2,819.49m²
最低購入価格	優先交渉権取得先の内部収益率(IRR)が所定の数値以上になると 合理的に認められる購入価格
購入可能期間	2020年9月1日~2024年12月24日

- LTVは「45~50%を目安」として運営する方針であり、LTV=50%までの借入余力は、2022年8月期末時点において約76億円
- Oneリート初となるグリーンローンを含むリファイナンスを実施し、平均残存年数は長期化

#### ▍有利子負債サマリー(22/9リファイナンス後)

# 有利子負債残高 平均金利 固定金利比率 61,574百万円 0.638% 91.9% LTV(注20) (総資産有利子負債比率) 借入余力(注21) (LTV=50%まで) 平均残存年数 47.1% 約76億円 3.68年

**有利子負債の構成状況(22/9リファイナンス後)**外部格付



取引金融機関数:19社

#### ■ 2022年9月のリファイナンス(グリーンローン含む)の概要

2022年9月期限の借入金<sup>(注22)</sup>

#### 【変動金利】

•2年 3,000百万円 0.37091%

#### 【固定金利】

•4.9年 6,000百万円 0.62750%

#### 【合計/平均】

•3.9年 9,000百万円 0.54197%

2022年5月2日付でシングルAからシングルA+に向上

リファイナンスによる調達(注22)

#### 【変動金利】

•1年 1,000百万円 0.26364%

[JCR]

シングルA+

(安定的)

平均調達年数

5.65年

・3年 2,000百万円 0.41364% (グリーンローン)

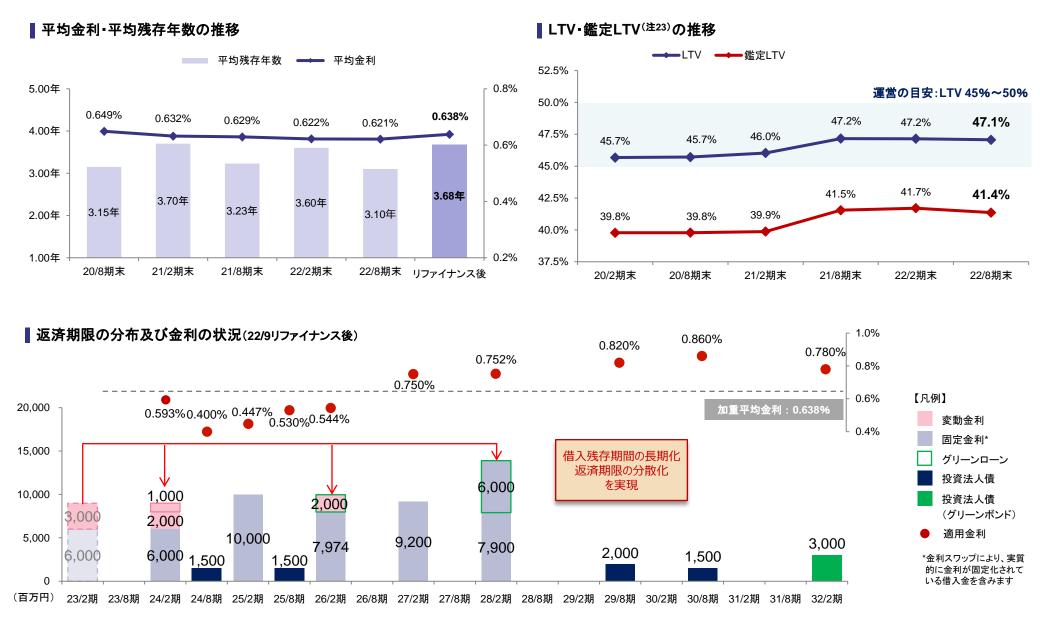
#### 【固定金利】

<u>・5年 6,000百万円 0.79750% (グリーンローン)</u>

#### 【合計/平均】

•4.1年 9,000百万円 0.65288%

	残高 (百万円)	シェア (%)
みずほ信託銀行	8,341	13.5
みずほ銀行	8,292	13.5
三井住友銀行	10,570	17.2
新生銀行	6,650	10.8
りそな銀行	3,820	6.2
あおぞら銀行	2,800	4.5
福岡銀行	1,730	2.8
西日本シティ銀行	1,550	2.5
横浜銀行	1,500	2.4
三十三銀行	1,320	2.1
京都銀行	1,150	1.9
日本生命保険	1,000	1.6
第一生命保険	800	1.3
中国銀行	600	1.0
第四北越銀行	500	0.8
七十七銀行	400	0.6
千葉銀行	400	0.6
肥後銀行	400	0.6
静岡銀行	250	0.4
投資法人債	9,500	15.4
合計	61,574	100.0





4 ESGに関する取組み



#### ■ TCFD提言に基づく情報開示の実施

- Oneリートにおける気候関連のリスク及び機会への対応並びに気候変動に関する取組 みの充実を企図してTCFD提言に基づく情報開示を実施
- TCFD提言に基づく情報開示の一部であるシナリオ分析の概要については、次頁以降

#### ■サステナビリティ特設サイトの開設

- ESGに関する情報発信の強化を企図して、サステナビリティ特設サイトを開設
- MONEグループの重要課題(マテリアリティ)やTCFD提言に基づく情報開示等に関する情報 を掲載

#### ■ 外部評価・国際イニシアティブ

#### GRESBリアルエステイト評価

- 2020年、2021年はGRESBレーティング「4スター」を獲得(2022年については2022年 10月18日に公表予定)
- 社内関係者に課題を共有し、今後もESGに関する取組みを継続

#### TCFD提言(注1)



MONEにおいて、2022年4月にTCFD(気候関連財 務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、 「TCFDコンソーシアム」に加入

#### 青任投資原則(PRI)(注2)

Signatory of:



MONEにおいて、PRIの基本的な考え方に賛同し、 2022年4月にPRIへの署名を実施

#### ■サステナビリティ推進体制

- MONEグループでは、サステナビリティ推進体制を構築
- 本投資法人の資産運用会社であるMREITでは、社長の諮問機関である サステナビリティ推進会議にてサステナビリティに関する取り組み目標の 設定やモニタリング等について審議を行う

#### みずほリアルティOne株式会社(MONE)

#### 取締役会

- ・中長期の方針、目標の策定
- 年次目標の設定及び変更

#### サステナビリティ推進会議

〈協議・報告内容〉

- ・グループとしてのコーポレートの目標、施策案について
- 実施状況の確認・社内勉強会の開催



#### サステナビリティ委員会

〈協議・報告内容〉

- ・サステナビリティ方針、戦略及び体制
- 各種イニシアティブへの加盟及び署名等
- ・グループ全体の目標(年次、長期)
- ・グループ全体の実施状況の確認

〈各社活動報告〉

- 各社活動モニタリング
- ・活動報告(マテリアリティとの照合・推進)



#### みずほリートマネジメント株式会社(MREIT)



MREIT代表取締役社長 サステナビリティ 推准責任者



#### 取締役会

- ・グループとしての中長期の方針、目標のうち、 MREITに関わる重要事項の決定
- ・年次目標の設定及び変更



#### サステナビリティ推進会議

#### 【推進会議メンバー】

(執行責任者)指定リートの投資運用部長、投資運用部門、コーポレート部門 オブザーバー: MONEファシリティマネジメント部門、MONEコーポレート部門等 (協議内容)

- 目標、施策案 施策実施状況の確認
  - ★ 指定リートに関する重要事項。

#### 投資政策委員会

(指定リートについての主な決議)

資産運用計画の策定、改定



対象リートの指定、取組指示

※ 「指定リート」とは、サステナビリティに係る取組み目標、具体的施策等を審議又は検討する対象とし て代表取締役社長が指定する投資法人です。「指定リート」のサステナビリティに関する重要事項は、 投資政策委員会において決議されます。

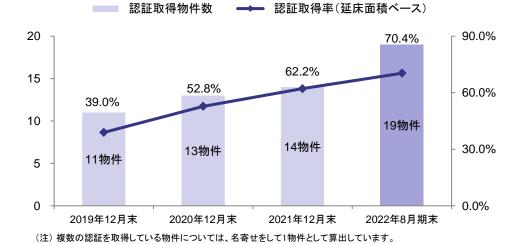
■ 各国際機関等が公表している将来的な気候予測を主な情報源としてシナリオ分析を実施。概要は下表のとおり

リスク分類		リスクと機会の要因	区分 財務的な影響		リスク管理・対応策	影響最大化時期 と財務的影響	
						4°C	1.5°C
		エネルギーに関する法規制の	強化				
				GHG排出量に対する税負担の発生	・ 低炭素エネルギーの導入	中	期
		炭素税の導入	リスク	・ 資材等の調達コストや燃料費、電力料金等の増加	・ 省エネルギー施策の推進		中
					<ul><li>ZEB化の検討</li></ul>	中	期
	政策と法	建築物における省エネル ギー基準の強化	リスク	<ul><li>省エネルギー基準対応のための改修費用の発生</li><li>省エネルギー設備導入による建築・改修コスト増加に伴う物件取得価格の上昇</li></ul>	<ul><li>・ 省エネルギー改修</li><li>・ エネルギーデータ管理の精緻化</li><li>・ 啓蒙活動を通じてESGに関するテナントの理解の深化を促進し、グリーンリース契約等の施策</li></ul>	中	大
		イー基準の強化		・ 省エネルギー基準や法規制に未対応の物件(座		中	期
移行リスク			機会	礁資産)の売却増加に伴う物件取得価格の低下、 および当該物件の改修工事等による物件価値なら びに中長期的な収益の向上	<ul><li>省エネルギー改修および再生可能エネルギー導入によるグリーンビルディングへの転換</li></ul>		大
フスク		省エネルギー格付けの 拡充・義務化       ・	117.5	. 到訊物伊弗中の協加		中	期
•			929	ラヘノ 心証収付負用の追加			
機会				認証時期の管理によりコストの平準化を図る     認証取得の推進	中	期	
			HOUSE IN 19 9 JEAN				
					・ 各種新技術の比較・検討により導入費用の削減を	短	期
	テクノロジ	再生可能エネルギー・省エネ	リスク	・ 新技術導入に伴う費用の増加	行う		中
	ロジー	ルギー技術の進化・普及		GHG排出に関する法規制の強化から再生可能エ	・ 再生可能エネルギー技術導入の検討	中	期
	T	・ GNG排出に関する法規制の強		<ul><li>・ 再生可能エイルヤー技術導入の検討</li><li>・ LED照明への更新</li><li>・ 高効率型空調への更新</li></ul>			

リスク分類		リスクと機会の要因	区分	財務的な影響	リスク管理・対応策	影響最大化時期 と財務的影響	
						4°C	1.5°C
		水道光熱費の上昇(再生可			・ 省エネルギー改修	中期	
		能エネルギーの外部調達を 含む)	リスク	• 賃貸事業費用の増加	・ テナントへの節電に関する取り組みの啓蒙活動	中	小
				気候変動への対応の遅れによる	・ 環境認証・省エネルギー格付け取得による物件価	中	期
		テナント需要・不動産取引需 要の変化	リスク	<ul><li>稼働状況の悪化(テナントの退去、リーシングの長期化)</li><li>物件価格の下落</li></ul>	値の向上 ・ カーボンニュートラルの達成によるテナント・市場 への訴求		中
移 行	市	グリーンビルディングの提供		<ul><li>カーボンニュートラルを求める企業などのオフィス</li></ul>	<ul><li>ZEB化の検討</li></ul>	中	期
移行リスク・	場・評判	によるテナント・利用者への訴求	機会	ビルに対する需要の変化を受け、グリーンビルディング、再生可能エネルギー導入物件における稼働 状況が好転	• 省エネルギー改修および再生可能エネルギー導入によるカーボンニュートラルの推進とテナントへの訴求		中
機会					・ 本投資法人による気候変動に対応した施策の実	短	期
会		気候変動に対応していない 市場参加者(発行体)の調達 条件悪化	リスク	・ 資金調達コストの増加	施 ・ サプライヤー選定基準に気候変動への対応を追加 ・ グリーンファイナンスの活用 ・ 気候変動を含めたESGに関する取り組みの訴求		小
		既存投資家およびレンダー		・ グリーンファイナンスの活用による資金調達コスト	・ グリーンファイナンスの活用	短	期
		への訴求 新規投資家層およびレン ダーの開拓	機会	の低下 ・ ESGを重視する投資家およびレンダーからの資金 調達量の増加	気候変動含むESGを重視する投資家およびレン ダーに向けた、取り組みの訴求		/]\
				• 復旧費や事前の対策費、被害発生時の対応費、		長	:期
物理リスク・ 機会	急性	風水害の激甚化に伴う水害・		・ 保有物件の浸水等に伴っ宮業機会の損失および ・ 保有物件の浸水等に伴っ宮業機会の損失および ・ 資産価値の減少	<ul><li>物件取得時のハザードマップ確認および運用時の対策</li><li>災害に対するリスクマネジメントの強化</li></ul>	大	中
		土砂災害の増加	<ul><li>・ 水害・災害への。</li><li>・ 収入の増加</li><li>・ レジリエンシー(</li></ul>	から 人口 の対象人間にのの強物 間にのの質性	<ul><li> 運用物件ごとの防災マニュアルの整備</li><li> 運用物件に避難場所・ハザードマップを掲示</li></ul>	短	期
				<ul><li>収入の増加</li><li>レジリエンシー(強靭性)の強化によるポートフォリオの市場競争力の向上</li></ul>	た (上川)が下に (地球地物が下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	大	中
	慢性	海面上昇により海抜の低い	リスク	・ 浸水対策費用(防水板の設置等)の発生	・ 物件取得時のハザードマップ確認および運用時の	長	:期
	性	物件などが浸水	7件などが浸水・浸	・ 浸水による物件価値の毀損	対策	小	小

#### ■環境関連評価認証の取得

- 本投資法人では、環境への配慮を含めた保有物件の品質を示すため、 CASBEE不動産、DBJ Green Building認証、BELS評価などの第三者機関が 付与する認証の取得を進める
- 認証の取得物件数及びポートフォリオに占める取得率(延床面積ベース)は着 実に増加し、2022年8月期末時点において、それぞれ19物件・70.4%まで取得 が進む



#### ■エネルギー関連消費量の削減に向けた取組み

• 空調設備の更新や照明のLED化、トイレのリニューアル工事などを通じて、CO2、水、エネルギーなどの消費量・排出量の削減を進める



空調設備の更新



照明のLED化



トイレのリニューアル工事

#### CASBEE不動産 取得年 物件名 東京パークサイドビル ONEST神田スクエア 2019 ASBE クレシェンドビル カラスマプラザ21 ONEST西五反田スクエア 2020 肥後橋センタービル 取得年 物件名 倉持ビルディング第一 立川錦町ビル 新川一丁目ビル 八王子SIAビル 大同生命水戸ビル 2022 2018 大同生命大宮ビル ONEST本郷スクエア ONEST池袋イーストビル ONEST南大塚ビル D'sVARIE神田ビル 名古屋伏見スクエアビル

#### DBJ Green Building認証



取得年	物件名	
2020	ONEST新大阪スクエア	
2020	大博多ビル	

#### BELS評価



取得年	物件名
2017	倉持ビルディング第一

#### 照明のLED化に関する進捗状況

	22/2期末
専有部	21.3%
共有部	29.8%
專有部•共有部合計	24.0%





#### ■環境パフォーマンス

#### 設定目標(KPI): 2014年度が基準年度

・ 温室効果ガス排出量(原単位): 40%削減(2030年度) 100%削減(2050年度)

:10%削減(2030年度) · 水消費量(原単位)

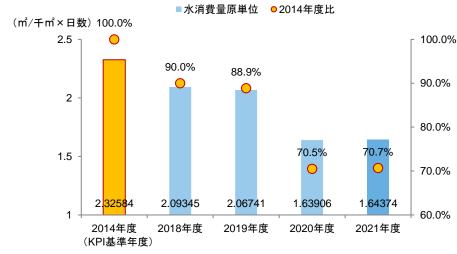
#### 【CO2排出量原単位の推移】



#### 【エネルギー消費量原単位の推移】



#### 【水消費量原単位の推移】



#### 【廃棄物重量原単位の推移】



- 運用資産においては、テナントに安心・快適・健康な空間を提供、またストックの高齢化が進むオフィスビル市場において長寿命で優良な不動産の創出に貢献
- 資産運用会社(MONEグループ)においては、人材の育成・能力開発に資する施策を実施するとともに多様な働き方を推進

#### 運用資産に関する取組み

#### ■ テナントへの安心・快適・健康の提供

#### 【ONEST西五反田スクエア】

• 1階共用部スペースの活用方法を検討するにあたり、入居テナントへのヒアリングを実施。テナントの要望を踏まえてラウンジスペースを創出し、テナント満足度の向上に貢献







#### 【東京パークサイドビル】

• 東京パークサイドビルでは、入居テナントの快適性を高める共用部の改修やレンタルサイクルの設置などを行い、2020年1月に「CASBEEスマートウェルネスオフィス」の認証を取得







#### ■長寿命な不動産ストックの創出

#### 【大博多ビル、肥後橋センタービル】

• ビル全体のグレード感や美観の向上等に寄与する適切なバリューアップ工事の実施やLED化の推進等により、築年数の経ったビルでも競争力を維持

(2022年8月期末時点)

		(2022年0月朔不时点)
	大博多ビル	肥後橋センタービル
築年数	46.9年	44.9年
稼働率	99.6%	100.0%

#### MONEグループにおける取組み

#### ■ 持続的成長を担う人材の育成・能力開発

顧客への高付加価値の提供・運用の高度化のため、会社負担による資格取得・維持及び外部講習会参加への支援制度を設けており、MONEグループにおける主な有資格者数をウェブサイトにて開示

https://www.mizuho-realtyone.co.jp/about/#resource

- 職員の成長と就労意欲の更なる向上を目指し、職務能力行動(コンピテンシー)評価制度を導入。各職員の知識・スキルや能力、行動の到達度合いを人事評価に反映
- マネジメント層を対象にマネジメント研修や360度フィードバック(外部機関によるツールを活用し、対象者の職務行動に対して周囲の役職員が多面的にフィードバックする制度)を実施し、マネジメントスキルの向上や役割に応じた自律的な意識・行動変革を促進
- 上司と部下による1 on 1 ミーティングを定期的に開催し、相互理解の促進を図るとともに、対話を通じて部下のスキルアップ等をサポート

#### ▮ダイバーシティ&インクルージョン

- 資産運用会社を含むMONEグループでは、<u>ABW</u> (Activity Based Working:業務 内容等に合わせて自由に働く場所や時間を選択する働き方)に資する以下の各種 制度を採用し、役職員の働きやすい環境整備を進める
  - ①コアタイムのないフレックスタイム制度
  - ②日数制限のないテレワーク制度
  - ③フリーアドレス制度
  - 4)外部シェアオフィス利用制度 等
- **育休復職率100%(各年度)**や**年次有給休暇取得率70%以上(2025年度)**等の KPIを設定するなど、積極的にワークライフバランスの向上に取り組む
- <u>人権研修</u>や<u>ハラスメント研修</u>等の研修を定期的に実施し、役職員の人権やハラスメント等に対する理解の深化を図る

#### 「投資主利益」との一致を図るための運用体制の追求

#### ■コンプライアンスに関する取組み

#### 【コンプライアンス研修】

• 資産運用会社ではコンプライアンスに関する意識の向上や知識の取得等を目的に全役職員を対象に年間複数回のコンプライアンス研修を実施

#### 【内部通報制度】

• コンプライアンスに関する役職員からの相談または通報の適正な処理の仕組みを 定め、問題の早期発見と是正を図り、自浄作用を発揮し、コンプライアンス体制を 実効ならしめるため、内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)を設置

#### ■リスクマネジメントの推進に関する取組み

#### 【リスク管理】

• リスクの把握、分析・評価・モニタリング・リスク軽減のための対処活動の実施および検証のために「リスクモニタリング・シート」を活用したリスク管理を実施

#### 【BCP対応】

• 資産運用会社ではMONEとともに「ビジネス・コンティンジェンシー・プラン(BCP)」を策定。また、BCPの実効性を高めるため、MONEが実施する災害発生時における役職員の被災状況と安全を迅速に把握するための安否確認、及び本社ビルにおける避難訓練などに資産運用会社も参加

#### ■スポンサーによるセイムボート出資

• スポンサーであるMONEは、第3回PO(2021年9月)における売先指定(親引け)を 通じて4,320口の投資口を追加で取得。本投資法人への投資割合は従前の9.4% から10.0%(口数:26,850口)へと上昇

#### スポンサー(MONE)保有口数・保有割合(注3)

#### ■利益相反防止体制の整備

- 議案が利害関係者取引に該当する場合には、コンプライアンス委員会及び 投資政策委員会の決議に加え、本投資法人の役員会の事前の同意を得る こととしている
- 資産運用会社が金融機関グループの一員であることを踏まえ、「資産の取得・売却」のみならず、「資金の借入れ」や「投資口の引受け」等の議案についても当該規定を適用している



## 注記集②

#### 3 「運用実績及び見通し」における注記

- (注1) 2022年8月末を価格時点とする不動産鑑定評価額を記載しています。本書の他の箇所においても同様です。
- (注2) 2022年8月末を価格時点とする不動産鑑定評価額と2022年8月期末の帳簿価格との差額を「含み益」としています。
- (注3) 2022年8月末時点の稼働率を記載しており、「合計・平均」欄は、各保有資産の賃貸面積の合計を各保有資産の賃貸可能面積の合計で除して算出した値を記載しています。
- (注4)「築年数」は、各保有資産の竣工日から2022年8月末までの経過期間を年数で表しています。「合計・平均」欄については、築年数を取得価格で加重平均し算出しています。
- (注5) 各利回りは取得価格ベースとし、各営業期間の営業日数に応じて年率換算して利回りを算出し、小数第2位を四捨五入して表示しています。計算方法及び表示形式について、本書の他の箇所においても同様です。
- (注6)「業績予想ベース」の稼働率は、本書公表日現在の業績予想の前提に基づき算出しており、リーシングの進展や新たな退去等により変動する可能性があります。
- (注7)「期中平均CF稼働率(%)=(各月末時点における総賃貸面積の合計-対象営業期間におけるFR対象面積)÷各月末時点における総賃貸可能面積の合計」により算出し、小数第2位を四捨五入して表示しています。
- (注8)「期中平均稼働率(%)=各月末時点における総賃貸面積の合計÷各月末時点における総賃貸可能面積の合計」により算出し、小数第2位を四捨五入して表示しています。
- (注9)「テナント更新率」は当期に契約満了時期を迎えたテナントのうち契約更新を行ったテナントの割合をいい、賃貸面積ベースで算出し、小数第2位を四捨五入して表示しています。
- (注10) 「平均FR期間(RH含む)」は、各営業期間内において開始された賃貸借契約について、付与したフリーレント(FR)及びレントホリデー(RH)月数の合計を当該賃貸借契約の件数で除して算出し、小数第2位を四捨五入して表示しています。なお、集計は事務所用途の契約を対象とし、住居その他の用途に係る契約は含んでいません。計算方法及び表示形式について、本書の他の箇所においても同様です。
- (注11)「ダウンタイム(DT)」は、直前に入居していたテナントの賃貸借契約の終了時点から新たなテナントとの賃貸借契約が開始するまでの空室期間を指します。また、「平均DT期間」は、各営業期間内において賃貸借契約が 開始された区画に係るDT月数の合計を当該区画の件数で除して算出し、小数第2位を四捨五入して表示しています。なお、新たに取得した物件ついて、本投資法人が取得する以前より発生していた空室区画は、本投資 法人が取得した日を空室発生の起算日としています。
- (注12)保有資産のうち「オフィスビル」に分類している資産を対象とし、「退去率(%)=(対象営業期間における退去面積の合計値÷対象営業期間中の各月末時点の賃貸可能面積の平均値)×365÷対象営業期間の営業日数」 により算出し、小数第2位を四捨五入して表示しています。計算方法及び表示形式について、本書の他の箇所においても同様です。
- (注13)「募集対象面積」は2022年10月6日時点における情報に基づき記載しており、リーシングの進展や新たな退去等により変動する可能性があります。
- (注14) 2023年2月期及び2023年8月期の入退去面積は、本書公表日現在の業績予想の前提に基づき算出しており、実際の入退去面積と異なる場合があります。
- (注15)「平均賃料」は、各テナントとの賃貸借契約における月額の賃料及び共益費の総額を賃貸面積で除して算出し、賃貸借契約期間が開始されていない又は賃貸借契約が締結されていない床面積は含んでいません。
- (注16)「賃貸面積」は、2022年8月末時点において有効な各テナントとの賃貸借契約に表示されている面積を記載しており、駐車場その他の用に供する土地の賃貸面積を含みません。
- (注17)「総賃貸可能面積に占める割合」欄には、全ての保有物件の総賃貸可能面積の合計に対する各テナントの賃貸面積の割合を記載しており、小数第2位を四捨五入しています。
- (注18) いずれのテナントからも開示について了承を得られていないため非開示としています。
- (注19)「賃貸面積別テナント分布状況」は、各オフィスビルに入居するテナント数をベースに各比率を算出しています。複数物件に入居しているテナントについては、名寄せをして1テナントとして算出しています。
- (注20)「LTV(%)=期末有利子負債残高÷期末総資産」により算出し、小数第2位を四捨五入して表示しています。計算方法及び表示形式について、本書の他の箇所においても同様です。
- (注21)「借入余力」は、2022年8月期末時点のLTVを基準に、2022年8月期末のLTVが50%に達するまで借入れによる資金調達を行った場合の借入金額をいいます。なお、借入余力は、実際に当該金額を借り入れることができることや、当該借入余力を活用した物件取得が実現できることを保証するものではありません。
- (注22)記載されている利率については、「2022年9月期限の借入金」は借入金の返済時に適用されていた利率を、「リファイナンスによる調達」は借入時に適用された利率をそれぞれ記載しています。
- (注23)「鑑定LTV(%)=期末有利子負債残高÷(期末総資産+含み益)」により算出し、小数第2位を四捨五入して表示しています。

#### 4 「ESGに関する取組み」における注記

- (注1)「TCFD」は、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応について検討を行う目的で設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」であり、企業等に対して気候変動関連リスク及び機会 に関する開示を推奨する提言を公表しています。
- (注2)「PRI」は、2006 年当時の国連事務総長が提唱した責任投資原則を実現させるための国際的な投資家のネットワークであり、ESGに関する課題を投資の意思決定に取り込むことを提唱しています。
- (注3) 本書公表日現在におけるスポンサーの保有口数及び保有割合を記載しています。



5 Appendix



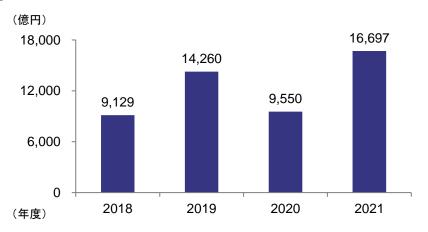
## スポンサーについて|スポンサーの概要

■ みずほ信託銀行は、不動産仲介業務及び不動産アセットマネジメント業務、フィナンシャル・アドバイザリー業務等不動産の多様なソリューションを提供する本邦不動産マーケットにおける有力プレイヤー

#### ■みずほ信託銀行の概要

名称	みずほ信託銀行株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
代表者	取締役社長 梅田 圭
事業内容	信託業務、銀行業務
設立年月日	1925年5月9日
大株主及び 持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ:100% (但し、自己株式を除く)

#### ■ 不動産仲介業務における売買取扱高



#### ■みずほ信託銀行によるサポートの概要

## 外部成長 サポート

## 内部成長サポート

- ▶ 投資基準に適合する物件売却情報の提供 ⇒運用資産の規模拡大・ポートフォリオの質向上
- ブリッジファンド等に関するノウハウの提供等⇒ 将来における円滑な物件取得
- ▼ 不動産の取得及び運用に関するアドバイス及びサポート、 リーシング計画の立案に関するサポート等⇒ 各種ノウハウの強化、運用資産の価値向上
- ▶ テナント候補に関する情報の提供
  - ⇒ 稼働率の維持・向上
- ▶ 不動産売買マーケットや不動産賃貸マーケットに 関する情報の提供
  - ⇒ 投資戦略の強化

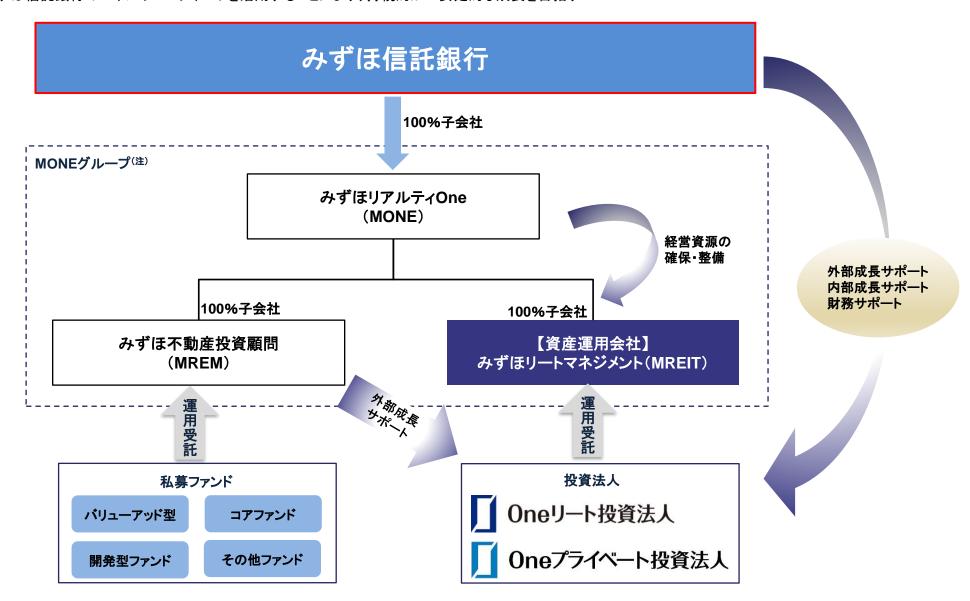
# 財務戦略サポート

- 本投資法人に関する①資金の借入れ、②融資団の組成等: ファイナンスストラクチャー構築等に関するアドバイス ⇒財務体質の改善、レンダーフォーメーションの強化
- ▶ 資金調達に関するアドバイス及びサポート⇒ 財務基盤の安定性向上

## その他 サポート体制

- ▶ セイムボート出資
  - ⇒ 投資主との利益の共通化
- ▶ 資産運用業務の遂行に必要又は有用な人材の確保又は派遣に係る協力
  - ⇒ 本投資法人の成長に資する体制の強化

■ みずほ信託銀行のスポンサー・サポートを活用することにより、持続的かつ安定的な成長を目指す



100%出資

100%出資

#### みずほ不動産投資顧問株式会社

### みずほリアルティOne株式会社

みずほリートマネジメント株式会社

#### みずほ不動産投資顧問株式会社 (MREM)

主たる事業	国内外の投資家に対する不動産投資顧問事業
設立	2007年9月10日
資本金	1億円
代表者	代表取締役社長 今西 敏
本社所在地	東京都千代田区大手町1-5-5 大手町タワー 16階
役職員数	74人(2022年10月1日時点) <sup>(注)</sup>
加入団体	一般社団法人 日本投資顧問業協会
免許等	1. 金融商品取引業者登録 (第二種金融商品取引業、投資助言·代理業、投資 運用業)「関東財務局長(金商)第1915号」

#### みずほリアルティOne株式会社 (MONE)

子会社の経営管理	
2015年10月28日	
1億円	
代表取締役社長 今西	敏
東京都千代田区大手町 大手町タワー 16階	J1-5-5
42人(2022年10月1日	時点) <sup>(注)</sup>

#### みずほリートマネジメント株式会社 (MREIT)

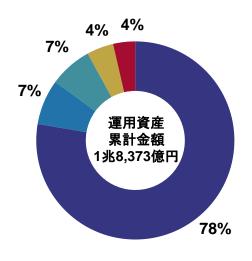
投資法人の資産運用
2005年7月1日
5千万円
代表取締役社長 鍋山 洋章
東京都千代田区大手町1-5-5 大手町タワー 16階
38人(2022年10月1日時点) <sup>(注)</sup>
一般社団法人 投資信託協会
1. 宅地建物取引業免許 「東京都知事(4)第84787号」 2. 金融商品取引業者登録(投資運用業) 「関東財務局長(金商)第342号」 3. 国土交通大臣認可第46号(取引一任代理等)

■ 2002年の創業以来、資産規模1兆8,373億円超の不動産投資・ファンド運用実績を有する

### ▮沿革

2002年	6月	日興コーディアル証券株式会社(当時)と株式会社シンプレクス・ホールディングが、 不動産投資顧問事業を目的として、株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ(IBSIA)を設立
2005年	6月	旧SIAが東京証券取引所マザーズ市場に上場
	7月	J-REITへの参入を目的に株式会社シンプレクス・リート・パートナーズ(SRP、現:みずほリートマネジメント株式会社)を設立
2007年	9月	不動産投資顧問事業を分社化する目的で、シンプレクス不動産投資顧問株式会社 (SRM、現:みずほ不動産投資顧問株式会社)を設立
	11月	エートス・グループおよびゴールドマン・サックス・グループによる旧SIA株式の公開買付け(TOB)が終了
2011年	2月	エートス・グループ引受けによる増資及び取引金融機関による長期リファイナンスの 実行により、財務基盤を強化。同時にエートス・グループがゴールドマン・サックス・グ ループの持つ旧SIA株式を取得し単独株主に
2013年	10月	SIA不動産投資法人(現: Oneリート投資法人)が東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
2015年	12月	みずほ信託銀行株式会社が子会社である株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ(SIA、現:みずほリアルティOne株式会社)(注1)を通じてSRM及びSRPの全株式を取得
2018年	1月	SRPの商号を「みずほリートマネジメント株式会社」に変更

#### ■ファンド組成・運用実績(累計)(注2)(注3)



■オフィスビル ■商業施設 ■住宅 ■ホテル ■その他

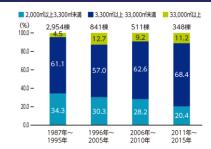
<sup>(</sup>注1)旧SIAと商号が同一ですが別の法人です。

<sup>(</sup>注2)MONEグループ(2015年11月30日付で本投資法人のスポンサーを離脱した株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズを含みます。)における、2002年の創業以来2022年9月末日までにおけるMONEグループ以外の投資家から出資を受けたファンドの組成・運用実績を示しており、2022年9月末日時点の取得価格の累計金額より算出したものです。

# 1 ミドルサイズのオフィスビル <sup>(注)</sup>を重点投資対象とするポートフォリオ

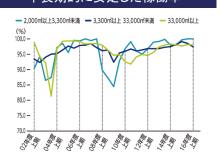
- 東京23区内には、本投資法人が重点投資対象とするミドルサイズのオフィスビルが 多く所在しており、本投資法人にとって、マーケット規模が相対的に大きく、多くの取 得機会を見込むことができると考えています。
- ミドルサイズのオフィスビルは、中長期的に安定した稼働率を維持しており、安定した 収益が見込めるとともに、本資産運用会社の知見・経験を十分に発揮できるアセット クラスであると考えており、ミドルサイズのオフィスビルを重点投資対象として設定しています。

#### 規模別の着工棟数(東京23区)



(出所) 株式会社都市未来総合研究所が「東京都建築 統計年報」に基づき作成した資料を基に本資産 運用会社が作成

#### 中長期的に安定した稼働率



(出所)株式会社都市未来総合研究所が「ReiTREDA」 に基づき作成した資料を基に本資産運用会社 が作成

# 2 不動産の本質的価値―「立地」と「ビルスペック」―の追求

- 不動産の本質的な価値の多くは「立地」と「ビルスペック(機能性・デザイン性等)」に 依拠するものと考えています。
- 投資に当たっては、テナントニーズの高い立地に所在するビルスペックの高い物件に 厳選して投資し、運用に当たっては、テナント視点での「安心」、「快適」、「便利」に配 慮した、「テナントに選ばれるビル」を目指し、長期的視点でビルスペックの維持・向上 を追求します。



(注) ミドルサイズのオフィスビル(Middle-sized Office Buildings)とは、延床面積が概ね3,300 ㎡(約1,000 坪)~33,000㎡(約10,000 坪)の範囲に属し、入居するテナントのニーズを充足する一定のスペックを有した中規模・中大規模のオフィスビルを指します。

# 3 スポンサーの強みを活かして獲得する豊富で質の高い物件情報の活用

- みずほ信託銀行の広範な顧客基盤、情報ネットワーク、信託銀行ならではの不動産 情報へのアクセスカ並びにMONEグループの不動産投資・運用に対する多様な経験、 高い専門性及び独自ネットワークを活用します。
- 多様な不動産活用・売却ニーズへの対応力を背景として、物件や売却確度等の観点 から質の高い情報を早期に幅広く入手し、物件の取得につなげることにより、質の高 いポートフォリオの形成を目指します。

 みずほ信託銀行の強み
 : 広範な顧客基盤
 不動産情報へのアクセスカ

 MONEグループの強み
 : 多様な経験
 高い専門性
 独自ネットワーク

# 4 金融系スポンサーの下での安定的な財務基盤と厳格な内部管理・リスク管理体制の構築

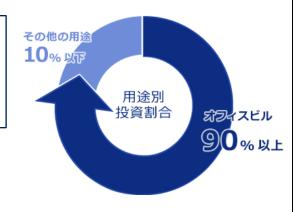
- スポンサーであるみずほ信託銀行及びみずほ銀行を中心としたレンダーフォーメーションにより、安定的な財務基盤を構築します。
- 利益相反取引管理や情報管理等を、金融機関におけるノウハウを活かした厳格な ルールに基づいて遂行しています。

#### 利益相反取引への取組み

- ✓ 利害関係者取引規程において、自主ルール上の利害関係者<sup>(注)</sup>を投信法 及び投信法施行令に定める利害関係人等の範囲よりも広く定義していま す。
- ✓ コンプライアンス委員会では資産運用会社と利害関係のない弁護士を外 部委員として、その意見を踏まえた審議を行っています。また、委員会で の決議には、出席した委員の内、外部委員の賛成を含む3分の2以上の賛 成を必要とするなど、厳格な運用を実施しています。

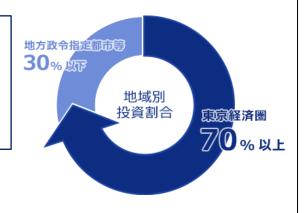
#### ■用途別投資割合(注)

ミドルサイズのオフィスビルを重点 投資対象としつつ、それ以外のオフィスビル等も組入れることで、収 益安定性の向上を図りながらポートフォリオを構築。



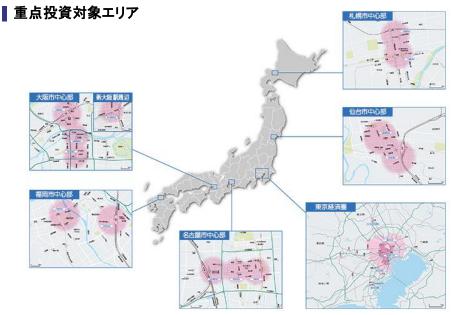
#### ■エリア別投資割合(注)

安定性の見込める東京経済圏への投資を中心としつつも、一定の賃貸需要を見込める地方政令指定都市等を投資対象に含めることで、地域分散にも配慮したポートフォリオを構築。



#### ■投資対象エリア





#### ■基本姿勢

「ものづくりの発想」で金融商品をマネジメントする

# **Creating Value, and More**

#### 「ものづくりの発想」とは

- 精魂込めてモノを作るだけでなくそのモノに関わる人たちに喜ばれることを目標として外見・機能・内装・設備・使い勝手、コスト、その他考え得る多くの視点からそのモノを見て、考えて、これまでの経験とチームワークを基に方針を決定し、実現すること
- そして、目に見える価値の創造だけではなく、感動や信頼、感謝を生み出すような不動産を創り上げていくことを表しています。

#### 「and More」に込めた想い

- 単に物件の価値を上げる、テナント満足を得るだけではなく、十分な心配りでその先にあるスキーム関係者、不動産市場、投資家にとっての「価値」を創ります。
- それによりスキーム関係者と長期のリレーションが構築でき、不動産市場へ貢献することができ、ひいては投資主価値の最大化を実現することができると考えております。

#### 【「One」に込めた想い

スポンサーである『みずほ信託銀行』が属するみずほフィナンシャルグループのビジョンにある「信頼No.1」「サービス提供力No.1」「グループカNo.1」にこめられた価値を普遍的なものとして共感し、本投資法人と資産運用会社、そしてスポンサーがその価値を「One」にこめて共有して一体となって投資主価値の最大化を目指しています。

また、競争が激化する本邦リート市場において、「独自性ある」「唯一」(Only One)の存在になりたいとの想いをこめて「Oneリート投資法人」といたしました。

#### ■ロゴマークの意味





マークを形成する二本の屈曲した線は、本投資法人の基本姿勢である「ものづくりの発想」にちなみ、宮大工の重要な道具である「指矩(さしがね)」を表しています。向かい合う二本の指矩(さしがね)は、それぞれ『不動産』と『金融』を表し、リートとして『不動産』と『金融』が一体の要素であることを象徴しています。

また、左下から右上にかかるスリットは「右肩上がりの成長・発展」を表現しており、「ものづくりの発想」を根幹とする本投資法人の資産運用を通じて、投資主価値の持続的な成長のみならず、社会を含めたあらゆるステイクホルダーに対して付加価値を提供し、不動産市場の健全な成長と発展に貢献する存在になるという決意を込めています。

(千円)

資産の部	2022年2月期 (第17期)	2022年8月期 (第18期)
現金及び預金	3,263,960	3,933,890
信託現金及び信託預金	6,957,579	7,074,088
営業未収入金	77,163	110,254
前払費用	194,062	168,225
未収還付法人税等	51	7
未収消費税等	319,110	_
その他	942	936
流動資産合計	10,812,870	11,287,403
有形固定資産		
建物	2,571,004	2,510,929
構築物	4,524	4,201
機械及び装置	2,074	3,042
工具、器具及び備品	2,110	7,198
土地	3,770,347	3,770,347
信託建物	26,013,921	25,915,858
信託構築物	20,236	44,596
信託機械及び装置	225,584	210,859
信託工具、器具及び備品	38,311	37,860
信託土地	83,357,166	83,357,166
信託建設仮勘定	13,237	10,266
有形固定資産合計	116,018,519	115,872,327
無形固定資産		
信託借地権	3,278,336	3,278,336
その他	2,054	1,874
無形固定資産合計	3,280,391	3,280,211
投資その他の資産		
投資有価証券	17,664	16,910
差入敷金及び保証金	10,300	10,300
長期前払費用	359,683	280,530
繰延税金資産	17	_
投資その他の資産合計	387,665	307,741
固定資産合計	119,686,576	119,460,280
投資口交付費	22,515	18,012
投資法人債発行費	60,366	55,305
繰延資産合計	82,881	73,318
資産合計	130,582,328	130,821,001

負債の部	2022年2月期 (第17期)	2022年8月期 (第18期)
営業未払金	187,896	295,218
1年内返済予定の長期借入金	9,000,000	9,000,000
未払金	587,505	513,006
未払費用	5,650	6,133
未払法人税等	714	605
未払消費税等	42,304	269,081
前受金	740,917	738,234
その他	9,936	442
流動負債合計	10,574,924	10,822,721
投資法人債	9,500,000	9,500,000
長期借入金	43,074,000	43,074,000
預り敷金及び保証金	383,192	385,588
信託預り敷金及び保証金	5,727,539	5,800,399
固定負債合計	58,684,732	58,759,987
負債合計	69,259,656	69,582,709

純資産の部	2022年2月期 (第17期)	2022年8月期 (第18期)
出資総額	59,164,521	59,164,521
剰余金		
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	2,158,150	2,073,771
剰余金合計	2,158,150	2,073,771
投資主資本合計	61,322,671	61,238,292
純資産合計	61,322,671	61,238,292
負債純資産合計	130,582,328	130,821,001

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(千円)

	2022年2月期 (第17期)	2022年8月期 (第18期)
賃貸事業収入	4,032,431	4,097,595
その他賃貸事業収入	351,066	419,132
受取配当金	652	_
営業収益合計	4,384,150	4,516,728
賃貸事業費用	1,778,699	1,965,009
資産運用報酬	264,454	287,964
資産保管手数料	4,534	5,063
一般事務委託手数料	18,985	21,534
役員報酬	3,876	3,876
その他営業費用	51,575	48,715
営業費用合計	2,122,125	2,332,163
営業利益	2,262,024	2,184,564
受取利息	50	51
受取保険金	_	606
未払分配金戻入	698	775
還付加算金	_	550
補助金収入	_	504
営業外収益合計	749	2,487
支払利息	159,296	159,446
投資法人債利息	23,385	33,808
融資関連費用	101,246	98,872
投資口交付費償却	4,503	4,503
投資法人債発行費償却	4,266	5,060
その他	2,132	2,321
営業外費用合計	294,829	304,011
経常利益	1,967,944	1,883,039
税引前当期純利益	1,967,944	1,883,039
法人税、住民税及び事業税	971	605
法人税等調整額	△6	17
法人税等合計	965	622
当期純利益	1,966,978	1,882,417
前期繰越利益	191,171	191,353
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	2,158,150	2,073,771

物件名         OT-2 ONEST神田 スクエア         OT-3 立川錦町ビル         OT-5 ONEST神野ビル 百ロビル         OT-7 ONEST中野ビル         OT-10 南品川Nビル           所在地         東京都千代田区         東京都立川市         神奈川県横浜市         東京都中野区         東京都島川区         東京都島川区           最高駅         月曜 神田         月曜 立川         月曜 境展         月曜 中野         京念 青物模丁         青物模丁         東京都島川区           建業年月         2007年4月         1991年6月         1983年5月         1994年8月         1990年7月         1994年7月           取得価格         7,360百万円         3,264百万円         3,110百万円         2,880百万円         2,165百万円         2,292百万円           不動産権定評価額 特益         8RC         SRC         RC         S-SRC         SRC         SRC         SRC           階数         地上10階         地上8階         地下1階、地上8階         地下1階、地上10階         地下2階、地上10階         地下2際、地上10階         地下2際、地上10階         地下2際、地上10階         サアスティアディアディアディアディアディアディアディアディアディアディアディアディアディ							(2022年8月31日現在)
最寄駅   対照	物件名		OT-3 立川錦町ビル		OT-7 ONEST中野ビル	OT-9 南品川JNビル	OT-10 南品川Nビル
最寄駅   対照							
神田   立川   横浜   中野   青物横丁   青物横丁   青物横丁   東   青物横丁   東   東   東   東   東   東   東   東   東	所在地	東京都千代田区	東京都立川市	神奈川県横浜市	東京都中野区	東京都品川区	東京都品川区
取得価格7,350百万円3,264百万円3,110百万円2,880百万円2,165百万円2,292百万円不動産鑑定評価額9,310百万円4,170百万円3,880百万円3,430百万円2,214百万円2,470百万円構造SRCSRCRCS·SRCSRCSRC階数地上10階地上8階地下1階、地上8階地下1階、地上7階地下2階、地上10階地下2階、地上10階延床面積7,145.42㎡8,026.84㎡5,648.65㎡4,316.75㎡9,621.66㎡8,570.72㎡賃貸可能面積5,259.46㎡5,621.32㎡4,326.68㎡3,116.49㎡6,390.33㎡5,476.73㎡PML4.4%5.0%8.6%4.9%5.8%5.7%稼働率100.0%84.6%100.0%100.0%100.0%100.0%	最寄駅						
不動産鑑定評価額       9,310百万円       4,170百万円       3,880百万円       3,430百万円       2,214百万円       2,470百万円         構造       SRC       SRC       RC       S·SRC       SRC       SRC         階数       地上10階       地上8階       地下1階、地上8階       地下1階、地上7階       地下2階、地上10階       地下2階、地上10階         延床面積       7,145.42㎡       8,026.84㎡       5,648.65㎡       4,316.75㎡       9,621.66㎡       8,570.72㎡         賃貸可能面積       5,259.46㎡       5,621.32㎡       4,326.68㎡       3,116.49㎡       6,390.33㎡       5,476.73㎡         PML       4.4%       5.0%       8.6%       4.9%       5.8%       5.7%         稼働率       100.0%       84.6%       100.0%       100.0%       100.0%	建築年月	2007年4月	1991年6月	1983年5月	1994年8月	1990年7月	1994年7月
構造         SRC         SRC         RC         S·SRC         SRC         SRC           階数         地上10階         地上8階         地下1階、地上8階         地下1階、地上7階         地下2階、地上10階         地下2階、地上10階           延床面積         7,145.42㎡         8,026.84㎡         5,648.65㎡         4,316.75㎡         9,621.66㎡         8,570.72㎡           賃貸可能面積         5,259.46㎡         5,621.32㎡         4,326.68㎡         3,116.49㎡         6,390.33㎡         5,476.73㎡           PML         4.4%         5.0%         8.6%         4.9%         5.8%         5.7%           稼働率         100.0%         100.0%         100.0%         100.0%	取得価格	7,350百万円	3,264百万円	3,110百万円	2,880百万円	2,165百万円	2,292百万円
階数         地上10階         地上8階         地下1階、地上8階         地下1階、地上7階         地下2階、地上10階         地下2階、地上10階           延床面積         7,145.42㎡         8,026.84㎡         5,648.65㎡         4,316.75㎡         9,621.66㎡         8,570.72㎡           賃貸可能面積         5,259.46㎡         5,621.32㎡         4,326.68㎡         3,116.49㎡         6,390.33㎡         5,476.73㎡           PML         4.4%         5.0%         8.6%         4.9%         5.8%         5.7%           稼働率         100.0%         84.6%         100.0%         100.0%         100.0%         100.0%	不動産鑑定評価額	9,310百万円	4,170百万円	3,880百万円	3,430百万円	2,214百万円	2,470百万円
延床面積       7,145.42㎡       8,026.84㎡       5,648.65㎡       4,316.75㎡       9,621.66㎡       8,570.72㎡         賃貸可能面積       5,259.46㎡       5,621.32㎡       4,326.68㎡       3,116.49㎡       6,390.33㎡       5,476.73㎡         PML       4.4%       5.0%       8.6%       4.9%       5.8%       5.7%         稼働率       100.0%       84.6%       100.0%       100.0%       100.0%       100.0%	構造	SRC	SRC	RC	S•SRC	SRC	SRC
賃貸可能面積       5,259.46㎡       5,621.32㎡       4,326.68㎡       3,116.49㎡       6,390.33㎡       5,476.73㎡         PML       4.4%       5.0%       8.6%       4.9%       5.8%       5.7%         稼働率       100.0%       84.6%       100.0%       100.0%       100.0%       100.0%	階数	地上10階	地上8階	地下1階、地上8階	地下1階、地上7階	地下2階、地上10階	地下2階、地上10階
PML       4.4%       5.0%       8.6%       4.9%       5.8%       5.7%         稼働率       100.0%       84.6%       100.0%       100.0%       100.0%       100.0%	延床面積	7,145.42m²	8,026.84m²	5,648.65 m²	4,316.75m²	9,621.66m²	8,570.72m²
<b>稼働率</b> 100.0% 84.6% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%	賃貸可能面積	5,259.46m²	5,621.32m²	4,326.68 m²	3,116.49m²	6,390.33 <b>m</b> ²	5,476.73m²
	PML	4.4%	5.0%	8.6%	4.9%	5.8%	5.7%
テナント数 30 19 10 7 20 18	稼働率	100.0%	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	テナント数	30	19	10	7	20	18

						(2022年8月31日現在)
物件名	OT-11 南品川Jビル	OT-13 八王子SIAビル	OT-14 ONEST 元代々木スクエア	OT-15 ONEST 上野御徒町ビル	OT-16 大同生命 大宮ビル	OT-17 ONEST池袋 イーストビル
所在地	東京都品川区	東京都八王子市	東京都渋谷区	東京都台東区	埼玉県さいたま市	東京都豊島区
最寄駅	京急 青物横丁	JR 八王子	小田急 代々木八幡	東京メトロ 仲御徒町	JR 大宮	JR 池袋
建築年月	1992年7月	1993年9月	1992年4月	1986年5月	1991年10月	1991年9月
取得価格	2,020百万円	730百万円	7,500百万円	2,700百万円	3,000百万円	2,200百万円
不動産鑑定評価額	2,460百万円	869百万円	9,080百万円	3,010百万円	3,260百万円	2,370百万円
構造	SRC	SRC	SRC·RC	SRC	SRC	SRC·RC
階数	地下1階、地上10階	地上9階	地下2階、地上8階	地下1階、地上9階	地上8階	地下2階、地上8階
延床面積	5,529.02m²	3,920.36m²	10,695.54m²	4,369.49m²	6,155.16m²	3,503.13m²
賃貸可能面積	3,673.61 m²	2,749.83m²	7,645.14m²	2,945.33m²	3,523.56m²	2,677.80 m²
PML	5.1%	3.5%	6.4%	7.5%	5.7%	8.5%
稼働率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.4%	100.0%
テナント数	13	14	9	12	15	7

						(2022年8月31日現在)
物件名	OT-18 クレシェンドビル	OT-19 東京 パークサイドビル	OT-20 ONEST 西五反田スクエア	OT-21 ONEST 本郷スクエア	OT-22 ONEST 南大塚ビル	OT-23 D'sVARIE 神田ビル
所在地	神奈川県横浜市	東京都江東区	東京都品川区	東京都文京区	東京都豊島区	東京都千代田区
最寄駅	JR 新横浜	東京外口 木場	JR 五反田	都営地下鉄 水道橋	JR 大塚	JR 新日本橋
建築年月	1987年7月	1991年9月	1988年1月	1987年12月	1991年4月	1996年2月
取得価格	2,466百万円	10,450百万円	4,500百万円	5,406百万円	3,900百万円	2,100百万円
不動産鑑定評価額	2,570百万円	11,300百万円	5,110百万円	5,440百万円	3,960百万円	2,160百万円
構造	SRC	S•SRC	SRC	SRC	RC	SRC•RC
階数	地下1階、地上9階	地下1階、地上14階	地下1階、地上8階	地上8階	地下2階、地上12階	地上8階
延床面積	5,534.88m²	18,881.34m²	6,706.79m²	5,652.18m²	5,724.39m²	1,796.69 m <sup>2</sup>
賃貸可能面積	4,355.08 m <sup>2</sup>	12,920.17m²	4,249.00m²	4,461.10m <sup>2</sup>	4,123.03m <sup>2</sup>	1,698.26m²
PML	8.1%	6.2%	6.7%	6.6%	0.5%	6.5%
稼働率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
テナント数	30	14	12	7	14	8

					(2022年8月31日現在)
物件名	OT-24 倉持 ビルディング第一	OT-25 リードシー 千葉駅前ビル	OT-26 新川一丁目ビル	OT-27 箱崎314ビル	OT-28 アペルト 東中野ビル
所在地	東京都墨田区	千葉県千葉市	東京都中央区	東京都中央区	東京都中野区
最寄駅	JR 錦糸町	JR 千葉	東京 外口 茅場町	東京 外口 水天宮前	JR 東中野
建築年月	1992年4月	1997年9月	1989年12月	1991年3月	1994年4月
取得価格	3,951百万円	4,475百万円	2,100百万円	1,771百万円	1,710百万円
不動産鑑定評価額	4,450百万円	4,750百万円	2,130百万円	1,820百万円	1,780百万円
構造	S	SRC·S	RC	SRC	S
階数	地下1階、地上9階	地下1階、地上8階	地下3階、地上8階	地上9階	地上10階
延床面積	4,659.78m²	8,954.60 m <sup>2</sup>	2,298.06m²	2,283.56m²	2,216.46 m <sup>2</sup>
賃貸可能面積	3,899.79m²	6,067.77 m <sup>2</sup>	1,526.39m²	1,752.93m <sup>2</sup>	2,040.28 m <sup>2</sup>
PML	7.6%	6.7%	9.0%	8.0%	5.1%
稼働率	88.4%	100.0%	83.1%	100.0%	100.0%
テナント数	7	17	12	5	8

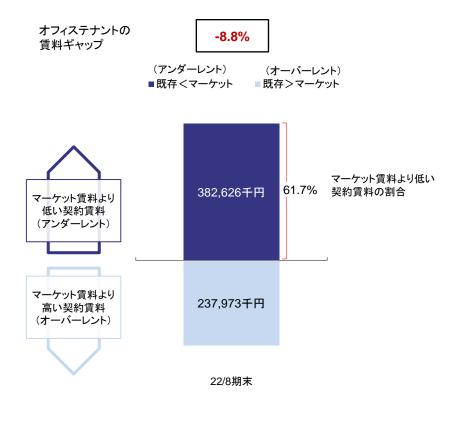
						(2022年8月31日現在)
物件名	OO-1 ONEST 新大阪スクエア	00-2 カラスマプラザ21	OO-3 ONEST 名古屋錦スクエア	OO-4 MY熊本ビル	OO-5 名古屋伏見 スクエアビル	00-6 大博多ビル
所在地	大阪府大阪市	京都府京都市	愛知県名古屋市	熊本県熊本市	愛知県名古屋市	福岡県福岡市
最寄駅	JR 新大阪	阪急 烏丸	名古屋市営地下鉄 伏見	熊本市電 熊本城·市役所前	名古屋市営地下鉄 伏見	地下鉄空港線 祇園
建築年月	1992年6月	1986年11月	1991年4月	1987年10月	1987年11月	1975年8月
取得価格	4,612百万円	3,700百万円	2,381百万円	1,152百万円	4,812百万円	10,650百万円
不動産鑑定評価額	6,340百万円	4,240百万円	3,580百万円	1,330百万円	5,460百万円	12,100百万円
構造	S	SRC	S•SRC	S•RC	SRC	S•RC
階数	地下1階、地上12階	地下1階、地上8階	地下1階、地上8階	地上9階	地下2階、地上13階	地下3階、地上14階
延床面積	13,624.65 m <sup>2</sup>	11,998.02m²	8,147.56m²	4,980.96m²	12,995.90m²	30,427.88m²
賃貸可能面積	9,422.49m²	8,893.59m²	5,801.80m²	3,755.94m²	8,421.46m²	15,458.26m²
PML	2.6%	1.1%	6.9%	0.9%	2.8%	0.1%未満
稼働率	95.3%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	99.6%
テナント数	26	12	5	19	45	63

物件名	OO-7 肥後橋 センタービル	OO-8 大同生命 水戸ビル
所在地	大阪府大阪市	茨城県水戸市
最寄駅	Osaka Metro四つ橋線 肥後橋	JR 水戸
建築年月	1977年9月	1989年12月
取得価格	8,930百万円	1,650百万円
不動産鑑定評価額	10,400百万円	1,760百万円
構造	SRC·RC·S	SRC
階数	地下2階、地上18階	地下1階、地上10階
延床面積	24,556.71 m²	5,332.76m²
賃貸可能面積	15,901.79m²	3,712.32m²
PML	2.9%	4.6%
稼働率	100.0%	94.0%
テナント数	63	18

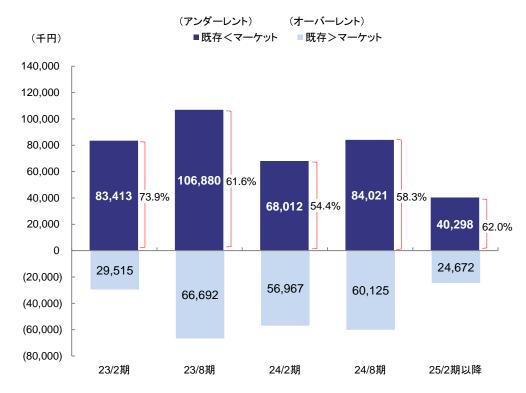
		物件		第14期	第15期	第16期	第17期			第18	8期		
用途	▪地域	番号	物件名称	2020年 8月末	2021年 2月末	2021年 8月末	2022年 2月末	2022年 3月末	2022年 4月末	2022年 5月末	2022年 6月末	2022年 7月末	2022年 8月末
		OT-2	ONEST神田スクエア	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%	98.3%	96.0%	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-3	立川錦町ビル	100.0%	96.9%	96.8%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%
		OT-5	ONEST横浜西ロビル	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-6	湯島ファーストジェネシスヒ゛ル	89.2%	100.0%								
		OT-7	ONEST中野ビル	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-8	36山京ビル	100.0%	76.0%								
		OT-9	南品川JNビル	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-10	南品川Nビル	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-11	南品川Jビル	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-13	八王子SIAビル	100.0%	100.0%	97.9%	97.1%	97.1%	97.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	東	OT-14	ONEST元代々木スクエア	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%	100.0%	89.8%	89.8%	100.0%	100.0%
ᅺ		OT-15	ONEST上野御徒町ビル	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
オフィスビル	東京経済	OT-16	大同生命大宮ビル	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.6%	98.6%	100.0%	85.4%
スビ	済	OT-17	ONEST池袋イーストビル	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ル	圏	OT-18	クレシェンドビル	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-19	東京パークサイドビル	92.5%	100.0%	100.0%	100.0%	82.2%	85.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-20	ONEST西五反田スクエア	98.5%	86.5%	100.0%	95.3%	95.3%	95.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-21	ONEST本郷スクエア			100.0%	86.5%	86.5%	86.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-22	ONEST南大塚ビル			100.0%	100.0%	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-23	D's VARIE神田ビル			86.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-24	倉持ビルディング第一				74.9%	74.9%	88.4%	88.4%	88.4%	88.4%	88.4%
		OT-25	リードシー千葉駅前ビル				93.0%	96.5%	96.5%	96.5%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-26	新川一丁目ビル				85.3%	83.0%	83.0%	83.0%	83.0%	85.2%	83.1%
		OT-27	箱崎314ビル				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		OT-28	アペルト東中野ビル				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			平均稼働率	98.3%	97.8%	99.5%	96.2%	94.4%	95.2%	97.2%	97.6%	98.5%	97.9%

		H/m 1/4-		第14期	第15期	第16期	第17期			第18	8期		
用途	・地域	物件 番号	物件名称	2020年	2021年	2021年	2022年						
		田勺		8月末	2月末	8月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末
		00-1	ONEST新大阪スクエア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	95.3%
	地	00-2	カラスマプラザ21	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	地 方 政	00-3	ONEST名古屋錦スクエア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ᅔ	中	00-4	MY熊本ビル	97.9%	97.9%	100.0%	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
フィ	指	00-5	名古屋伏見スクエアビル	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%
オフィスビル	指定都市等	00-6	大博多ビル	98.2%	98.2%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	99.6%
ル	帯	00-7	肥後橋センタービル	98.8%	99.9%	96.8%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	100.0%	100.0%
	等	00-8	大同生命水戸ビル				96.8%	96.8%	96.8%	96.8%	90.9%	94.0%	94.0%
			平均稼働率	99.2%	99.5%	98.9%	99.6%	99.7%	99.7%	99.6%	99.3%	99.2%	98.9%
			平均稼働率	98.7%	98.6%	99.2%	97.6%	96.6%	97.1%	98.2%	98.3%	98.8%	98.3%
<del></del>	+/ =л.	R-1	fab南大沢	100.0%	100.0%								
冏耒	商業施設		平均稼働率	100.0%	100.0%								
			平均稼働率	98.8%	98.7%	99.2%	97.6%	96.6%	97.1%	98.2%	98.3%	98.8%	98.3%

#### ■契約賃料とマーケット賃料の状況



#### ■契約満了時期別での分布状況(22/2期末時点)



物件番号	OT-2	OT-3	OT-5	OT-7	OT-9	OT-10	OT-11	OT-13	OT-14	OT-15
物件名称	ONEST神田 スクエア	立川錦町ビル	ONEST横浜 西ロビル	ONEST 中野ビル	南品川 JNビル	南品川 Nビル	南品川 Jビル	八王子 SIAビル	ONEST 元代々木 スクエア	ONEST上野 御徒町ビル
<b>①不動産賃貸事業収益</b> (千円)	203,128	123,809	137,804	116,317	138,249	114,155	98,950	45,811	235,311	92,272
賃貸事業収入	193,971	116,088	123,118	105,575	126,528	105,158	90,764	40,812	222,354	86,300
その他賃貸事業収入	9,157	7,720	14,685	10,741	11,721	8,996	8,186	4,999	12,956	5,972
<b>②賃貸事業費用</b> (千円)	43,694	44,539	33,274	28,353	77,428	40,824	31,615	19,959	53,160	24,935
管理業務費	24,218	18,919	10,455	7,754	18,899	7,071	5,559	6,115	16,141	6,724
水道光熱費	9,183	10,498	9,255	8,520	29,178	9,661	7,853	6,381	16,955	8,373
公祖公課	8,731	11,034	10,773	7,912	9,595	9,146	5,633	4,552	16,479	7,385
損害保険料	256	277	178	142	303	265	166	118	375	140
修繕費	1,304	3,309	2,112	3,524	1,982	1,248	2,775	2,292	2,808	1,810
その他	_	500	500	500	17,468	13,431	9,627	500	400	500
<b>③賃貸NOI (=①一②)</b> (千円)	159,434	79,269	104,529	87,963	60,821	73,330	67,335	25,851	182,150	67,337
<b>④減価償却費</b> (千円)	65,341	26,932	14,121	12,595	19,975	15,537	13,206	6,148	29,605	9,074
<b>⑤不動産賃貸事業損益 (=③一④)</b> (千円)	94,092	52,337	90,408	75,368	40,845	57,793	54,128	19,703	152,545	58,263
<b>⑥資本的支出</b> (千円)	10,999	7,004	2,692	510	_	1,884	1,853	487	4,252	5,704
<b>⑦賃貸NCF(=③一⑥)</b> (千円)	148,434	72,264	101,837	87,453	60,821	71,446	65,481	25,364	177,897	61,633

<sup>(</sup>注)金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

物件番号	OT-16	OT-17	OT-18	OT-19	OT-20	OT-21	OT-22	OT-23	OT-24	OT-25
物件名称	大同生命 大宮ビル	ONEST池袋 イーストビル	クレシェンド ビル	東京パーク サイドビル	ONEST西五反 田スクエア	ONEST 本郷スクエア	ONEST 南大塚ビル	D's VARIE 神田ビル	倉持ビル ディング第一	リードシー 千葉駅前ビル
<b>①不動産賃貸事業収益</b> (千円)	127,916	74,812	93,386	346,333	123,383	121,334	114,548	51,604	87,320	168,057
賃貸事業収入	103,580	67,201	79,573	308,948	114,955	113,681	105,511	46,972	78,069	146,498
その他賃貸事業収入	24,335	7,610	13,813	37,385	8,428	7,652	9,036	4,631	9,251	21,558
②賃貸事業費用(千円)	37,957	16,887	36,679	93,639	35,045	30,377	30,609	11,789	26,827	57,208
管理業務費	12,783	6,397	13,376	25,892	12,268	8,334	10,514	3,621	10,667	20,470
水道光熱費	8,224	4,574	11,096	39,967	10,067	9,572	8,514	3,068	6,469	20,697
公祖公課	7,253	4,814	7,420	18,837	10,379	10,213	7,678	4,413	5,114	12,067
損害保険料	208	116	179	667	273	197	195	62	158	353
修繕費	9,038	483	4,106	7,624	1,555	1,560	3,206	122	3,917	3,119
その他	450	500	500	650	500	500	500	500	500	500
<b>③賃貸NOI (=①一②)</b> (千円)	89,958	57,924	56,706	252,694	88,338	90,956	83,939	39,814	60,492	110,848
④減価償却費 (千円)	15,866	7,425	9,108	36,176	12,071	9,380	9,526	4,021	6,960	17,368
<b>⑤不動産賃貸事業損益 (=③一④)</b> (千円)	74,091	50,499	47,598	216,517	76,267	81,575	74,413	35,793	53,531	93,480
<b>⑥資本的支出</b> (千円)	23,970	3,481	32,818	91,069	2,133	194	3,418	_	9,285	25,300
<b>⑦賃貸NCF(=③一⑥)</b> (千円)	65,987	54,443	23,888	161,624	86,205	90,762	80,520	39,814	51,207	85,548

<sup>(</sup>注)金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

物件番号	OT-26	OT-27	OT-28	00-1	00-2	00-3	00-4	00-5	00-6	00-7
物件名称	新川一丁目 ビル	箱崎314ビル	アペルト 東中野ビル	ONEST新大阪 スクエア	カラスマ プラザ21	ONEST名古屋 錦スクエア	MY熊本ビル	名古屋伏見 スクエアビル	大博多ビル	肥後橋 センタービル
<b>①不動産賃貸事業収益</b> (千円)	43,329	49,559	51,884	220,063	222,653	152,122	79,141	190,743	441,923	380,636
賃貸事業収入	37,978	42,169	43,915	195,211	209,739	132,682	71,331	177,237	405,824	340,706
その他賃貸事業収入	5,351	7,389	7,968	24,852	12,913	19,440	7,809	13,506	36,098	39,929
<b>②賃貸事業費用</b> (千円)	19,276	18,198	16,909	67,721	74,234	37,999	23,431	54,864	156,491	131,231
管理業務費	7,735	5,273	4,401	18,826	27,158	10,647	8,409	17,141	47,480	32,403
水道光熱費	5,489	6,486	5,549	26,040	15,955	14,432	8,446	15,490	46,766	46,777
公祖公課	3,555	3,741	2,298	15,493	27,997	10,127	5,115	18,250	53,760	32,337
損害保険料	93	86	72	400	401	259	165	461	974	833
修繕費	1,902	2,111	4,087	6,460	2,220	2,033	795	3,019	6,859	18,229
その他	500	500	500	500	500	500	500	500	650	650
<b>③賃貸NOI (=①一②)</b> (千円)	24,053	31,360	34,975	152,342	148,419	114,123	55,709	135,879	285,431	249,405
<b>④減価償却費</b> (千円)	3,368	2,597	4,792	35,519	29,167	22,140	13,756	22,549	36,973	42,655
<b>⑤不動産賃貸事業損益 (=③一④)</b> (千円)	20,684	28,763	30,183	116,823	119,251	91,982	41,953	113,329	248,458	206,750
<b>⑥資本的支出</b> (千円)	2,925	27,779	19,236	16,354	1,216	_	_	3,151	33,298	82,581
<b>⑦賃貸NCF(=③一⑥)</b> (千円)	21,127	3,580	15,738	135,988	147,202	114,123	55,709	132,728	252,133	166,824

<sup>(</sup>注)金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

物件番号	00-8	
物件名称	大同生命 水戸ビル	合計
<b>①不動産賃貸事業収益</b> (千円)	70,162	4,516,728
賃貸事業収入	65,131	4,097,595
その他賃貸事業収入	5,030	419,132
②賃貸事業費用(千円)	23,247	1,398,413
管理業務費	9,724	435,388
水道光熱費	5,789	435,338
公祖公課	4,696	356,812
損害保険料	218	8,604
修繕費	2,318	107,941
その他	500	54,327
<b>③賃貸NOI (=①一②)</b> (千円)	46,914	3,118,314
<b>④減価償却費</b> (千円)	12,631	566,595
<b>⑤不動産賃貸事業損益 (=③一④)</b> (千円)	34,283	2,551,718
<b>⑥資本的支出</b> (千円)	10,162	423,766
<b>⑦賃貸NCF(=③一⑥)</b> (千円)	36,752	2,694,548

<sup>(</sup>注)金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

■ ブランド戦略の策定と推進を行い、テナント、投資主にとって最適な付加価値創造の実現を目指します

#### ▋ブランド名



# (「ONE (独自性・唯一の)」+「BEST (最善の)」)×「誠実さ」

本投資法人が保有・運用するオフィスビルについて、テナントの「安心」「快適」「便利」を実現するためのスペックを定め、「ONEST(オネスト)」 ブランドを広く市場に普及させることで、既存ビルストックの改善・発展に貢献したいと考えています。

#### ■「ONEST」(オネスト)スペック

- 「安心」 ONESTビルに安心と安全を。 ⇒セキュリティが確保され、環境にも配慮したきめ細やかな建物管理体制が整っている。
- 「快適」 ONESTビルに美しさと心地よさを。 ⇒デザインに優れ、快適なオフィス空間である。
- 「便利」 ONESTビルをより便利に。 ⇒機能性に優れ、ビルの利便性が高い。



#### 運用体制

# AM アセットマネージャー

スペック管理

本資産運用会社:投資運用第一部

競合物件と比較し、競争力を維持可能な 効果的なスペックを採用



最適なコスト管理を実践



テナントのニーズを適時的確に把握することに努めるAMと、建物における専門的な知見を有するFMが 常に連携して対応することにより、「テナント満足度の向上」と「投資主価値の最大化」を両立

47.74		T- /2 /T- /5			2022年8月期3	末(第18期末)			2022年2月期末(第17期末)		
物件 番 <del>号</del>	物件名称	取得価格 (百万円)	鑑定評価額	頁(百万円)	直接還元	元利回り	簿価	含み損益	鑑定評価額	直接還元	
щ.,		(1)313/		直前との差		直前との差	(百万円)	(百万円)	(百万円)	利回り	
OT-2	ONEST神田スクエア	7,350	9,310	190	3.4%	△0.1%	6,295	3,014	9,120	3.5%	
OT-3	立川錦町ビル	3,264	4,170	0	4.4%	0.0%	3,109	1,060	4,170	4.4%	
OT-5	ONEST横浜西ロビル	3,110	3,880	0	4.2%	0.0%	3,063	816	3,880	4.2%	
OT-7	ONEST中野ビル	2,880	3,430	0	4.3%	0.0%	2,824	605	3,430	4.3%	
OT-9	南品川JNビル	2,165	2,214	0	4.3%	0.0%	2,118	95	2,214	4.3%	
OT-10	南品川Nビル	2,292	2,470	10	4.5%	0.0%	2,129	340	2,460	4.5%	
OT-11	南品川Jビル	2,020	2,460	0	4.5%	0.0%	1,902	557	2,460	4.5%	
OT-13	八王子SIAビル	730	869	2	5.0%	Δ0.1%	680	188	867	5.1%	
OT-14	ONEST元代々木スクエア	7,500	9,080	130	3.8%	△0.1%	7,496	1,583	8,950	3.9%	
OT-15	ONEST上野御徒町ビル	2,700	3,010	50	3.6%	△0.1%	2,764	245	2,960	3.7%	
OT-16	大同生命大宮ビル	3,000	3,260	10	4.5%	Δ0.1%	3,127	132	3,250	4.6%	
OT-17	ONEST池袋イーストビル	2,200	2,370	0	4.1%	0.0%	2,217	152	2,370	4.1%	
OT-18	クレシェンドビル	2,466	2,570	20	4.5%	Δ0.1%	2,580	Δ10	2,550	4.6%	
OT-19	東京パークサイドビル	10,450	11,300	0	4.2%	0.0%	10,684	615	11,300	4.2%	
OT-20	ONEST西五反田スクエア	4,500	5,110	0	3.7%	△0.1%	4,728	381	5,110	3.8%	
OT-21	ONEST本郷スクエア	5,406	5,440	0	3.6%	Δ0.1%	5,463	Δ23	5,440	3.7%	
OT-22	ONEST南大塚ビル	3,900	3,960	10	3.8%	△0.1%	3,918	41	3,950	3.9%	
OT-23	D'sVARIE神田ビル	2,100	2,160	20	3.4%	Δ0.1%	2,132	27	2,140	3.5%	
OT-24	倉持ビルディング第一	3,951	4,450	0	3.6%	Δ0.1%	3,993	456	4,450	3.7%	
OT-25	リードシー千葉駅前ビル	4,475	4,750	140	4.2%	Δ0.1%	4,493	256	4,610	4.3%	
OT-26	新川一丁目ビル	2,100	2,130	0	3.5%	△0.1%	2,069	60	2,130	3.6%	
OT-27	箱崎314ビル	1,771	1,820	0	3.7%	△0.1%	1,759	60	1,820	3.8%	
OT-28	アペルト東中野ビル	1,710	1,780	0	4.2%	0.0%	1,744	35	1,780	4.2%	

		= .=			2022年8月期	末(第18期末)			2022年2月期末(第17期末)	
物件 番号	物件名称	取得価格 (百万円)	鑑定評価額	(百万円)	直接還え	元利回り	簿価	含み損益	鑑定評価額	直接還元
ш		(Д/31.7/		直前との差		直前との差	(百万円)	(百万円)	(百万円)	利回り
00-1	ONEST新大阪スクエア	4,612	6,340	0	4.3%	0.0%	4,153	2,186	6,340	4.3%
00-2	カラスマプラザ21	3,700	4,240	150	4.6%	0.0%	3,812	427	4,090	4.6%
OO-3	ONEST名古屋錦スクエア	2,381	3,580	0	4.6%	0.0%	2,247	1,332	3,580	4.6%
00-4	MY熊本ビル	1,152	1,330	10	5.9%	Δ0.1%	1,020	309	1,320	6.0%
OO-5	名古屋伏見スクエアビル	4,812	5,460	0	4.5%	0.0%	4,810	649	5,460	4.5%
00-6	大博多ビル	10,650	12,100	100	4.2%	0.0%	10,624	1,475	12,000	4.2%
00-7	肥後橋センタービル	8,930	10,400	0	4.1%	0.0%	9,460	939	10,400	4.1%
OO-8	大同生命水戸ビル	1,650	1,760	0	4.8%	Δ0.1%	1,722	37	1,760	4.9%
	合計	119,927	137,203	842	-	-	119,150	18,052	136,361	-

#### ■有利子負債及び財務指標の推移

		2021年8月期末 (第16期末)	2022年2月期末 (第17期末)	2022年8月期末 (第18期末)
	借入金	47,174百万円	52,074百万円	52,074百万円
	投資法人債	6,500百万円	9,500百万円	9,500百万円
有和	可子 <b>負債総額</b>	53,674百万円	61,574百万円	61,574百万円
平均	均借入金利	0.629%	0.622%	0.621%
固定	<b>官金利比率</b>	90.7%	91.9%	91.9%
LT\	1	47.2%	47.2%	47.1%
平片	均借入残存年数 <sup>(注1)</sup>	3.23年	3.60年	3.10年
平均	<b>匀調達年数</b>	5.44年	5.62年	5.62年

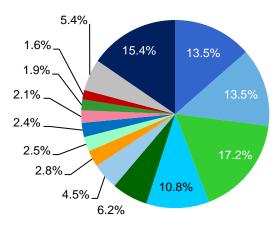
#### ■投資法人債の発行概要

投資法人債 合計	9,500						
第5回無担保投資法人債	3,000	0.780%	2022年 1月27日	2032年 1月27日	10年		
第4回無担保投資法人債	1,500	0.860%	2020年 8月6日	2030年 8月6日	10年		
第2回無担保投資法人債	2,000	0.820%	2019年 8月5日	2029年 8月3日	10年	無担保	シングルA
第3回無担保投資法人債	1,500	0.530%	2020年 8月6日	2025年 8月6日	5年		
第1回無担保投資法人債	1,500	0.400%	2019年 8月5日	2024年 8月5日	5年		
銘柄	発行額 (百万円)	利率	発行年月日	償還期限	年限	担保 保証	外部格付 【JCR】

#### (注1) 各時点における返済期限までの残存期間を各有利子負債残高に応じて加重平均して算出し、小数第3位を四捨五入して表示しています。

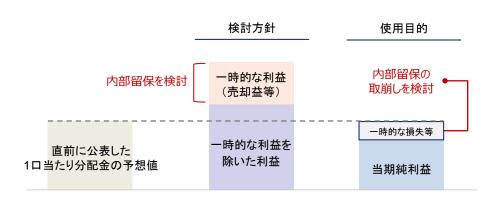
#### (注2)金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### ■ 有利子負債の分布状況(2022年8月期末)



	(百万円)
みずほ信託銀行	8,341
みずほ銀行	8,292
三井住友銀行	10,570
新生銀行	6,650
りそな銀行	3,820
あおぞら銀行	2,800
福岡銀行	1,730
西日本シティ銀行	1,550
横浜銀行	1,500
三十三銀行	1,320
京都銀行	1,150
日本生命保険	1,000
その他(7社合計)	3,350
投資法人債	9,500
合計	61,574

#### ▶内部留保について



#### 内部留保の検討方針

不動産等売却益などの一時的な利益が発生した場合、直前に公表した1口当たり分配金の予想値を下回らない範囲で、内部留保について検討する方針

#### 内部留保の使用目的

内部留保は、分配金の安定化または一定水準の分配金の確保のために活用する方針です。分配金の安定化とは、以下の事象等により分配金が直前予想を下回る等の影響が見込まれる場合を指します。

- > 不動産等売却損や保有資産の減損による損失の発生
- ▶ 投資口の発行に伴う1口当たり分配金の希薄化
- ▶ 期中の物件取得等、機動的な物件取得により十分な賃貸収益が確保 できない場合
- ▶ その他災害や突発的事象等による費用又は損失の発生 など

#### ■資産運用報酬体系

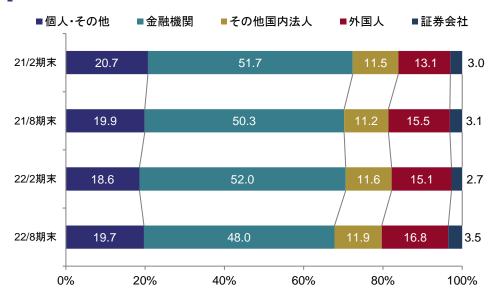
		算定方法
	運用報酬1	総資産額×0.3%×(営業期間の月数 / 12)
運用報酬	運用報酬2	NOI <sup>(注1)</sup> × 2.5%
	運用報酬3	EPU <sup>(注2)</sup> × 2,000
取得	報酬	取得価格×1.0% (利害関係者との取引:取得価格×0.5%)
譲渡報酬		譲渡価格×1.0% (利害関係者との取引:譲渡価格×0.5%)
合併報酬		不動産関連資産等の評価額(合併の効力発生日) ×1.0%

- (注1) NOIとは、各営業期間における不動産賃貸事業の収益及び匿名組合の分配金の金額及び不動産関連ローン等資産より生じる収益の合計額から、不動産賃貸事業の費用(減価償却費及び固定資産除却損を除きます。)を控除した金額をいいます。
- (注2) EPUとは、当該営業期間における税引前当期純利益(運用報酬3及び運用報酬3に係る控除対象外消費税等の控除前でありかつのれん償却額を加算し、負ののれん発生益の控除後の値とする。)に繰越欠損金があるときはその金額を填補した後の金額を、当該営業期間の決算期における発行済投資口の総口数で除した金額をいいます。

### ■ 所有者別投資主数・投資口数

	2022年8月期末(2022年8月31日現在)			
	投資主数	比率(注)	投資口数	比率(注)
個人・その他	8,549	95.1%	52,969	19.7%
金融機関	56	0.6%	128,896	48.0%
その他国内法人	178	2.0%	32,029	11.9%
外国人	183	2.0%	45,176	16.8%
証券会社	22	0.2%	9,398	3.5%
合計	8,988	100.0%	268,468	100.0%

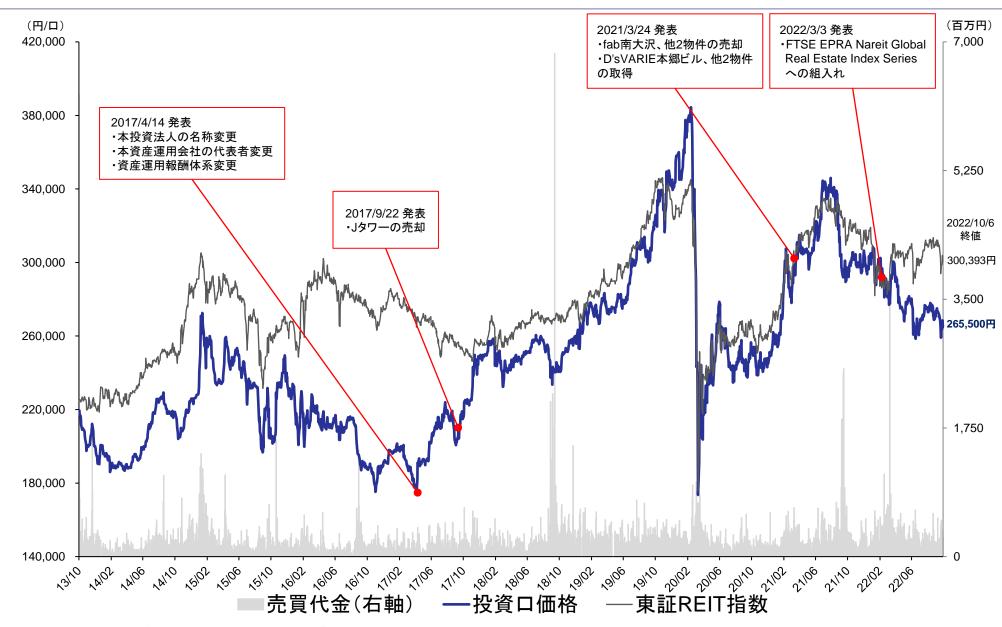
#### ■投資口数比率の推移



### ■主な投資主

投資主名	投資口数	比率 <sup>(注)</sup>
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	54,474	20.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,637	15.1%
みずほリアルティOne株式会社	26,850	10.0%
野村信託銀行株式会社(投信口)	10,993	4.1%
近畿産業信用組合	4,167	1.6%
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	3,406	1.3%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	3,346	1.2%
JP MORGAN CHASE BANK 385771	3,316	1.2%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,297	1.2%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,155	1.2%
合計	153,641	57.2%

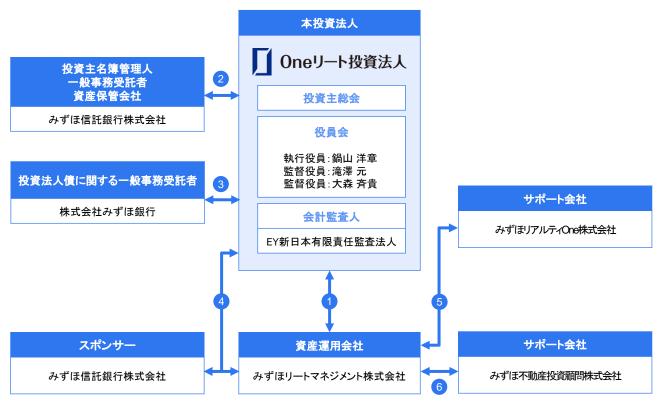
投資口価格の推移



<sup>(</sup>注1) 2013年10月9日(本投資法人の上場日)から2022年10月6日までの推移を記載しています。

<sup>(</sup>注2) 東証REIT指数は、2013年10月9日終値(1467.30ポイント)を本投資法人の上場時公募価格225,000円(1:2分割を考慮後)に換算し、本投資法人の投資口価格(終値)の推移との相対パフォーマンスを比較しています。

- 1 資産運用委託契約
- 2 事務委託契約(投資口事務受託契約)/ 一般事務委託契約/資産保管業務委託契約
- 3 財務及び発行・支払代理契約
- 4 スポンサー・サポート契約
- 5 業務委託契約
- 6 スポンサー・サポート契約



#### ■概要

投資法人名	Oneリート投資法人
設立	2013年6月25日
代表者	執行役員 鍋山洋章
本社所在地	東京都中央区日本橋2-1-3

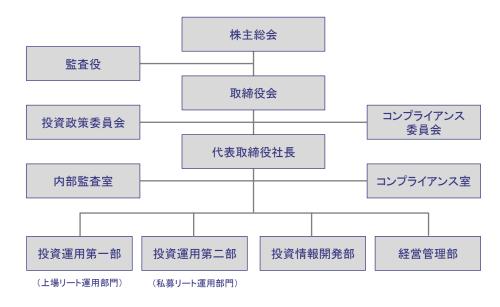
#### ▮沿革

2013年6月20日	設立企画人(株式会社シンプレクス・リート・パートナーズ、 現社名:みずほリートマネジメント株式会社)による投信法 第69条に基づく設立にかかる届出
2013年6月25日	投信法第166条に基づく設立の登記、 本投資法人の設立
2013年7月8日	投信法第188条に基づく登録の申請
2013年7月23日	投信法第189条に基づく内閣総理大臣に よる登録の実施 (登録番号 関東財務局長 第85号)
2013年10月9日	東京証券取引所新規上場
2015年12月29日	みずほ信託銀行株式会社をスポンサーとする体制へ 移行
2017年6月1日	SIA不動産投資法人からOneリート投資法人へ商号 変更



商号	みずほリートマネジメント株式会社	
設立	2005年7月1日	
資本金	5,000万円	
代表者	代表取締役社長 鍋山 洋章	
本社所在地	東京都千代田区大手町1-5-5 大手町タワー16階	
役職員数	38人(2022年10月1日時点) <sup>(注)</sup>	
株主構成	みずほリアルティOne株式会社 100%	
加入団体	一般社団法人 投資信託協会	
免許等	投資運用業 関東財務局長(金商)第342号 宅地建物取引業 東京都知事(4)第84787号 取引一任代理等認可 国土交通大臣認可第46号	

## 組織図



# ディスクレーマー

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の商品についての投資の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本投資法人の投資証券のご購入にあたっては各証券会社にお問い合わせください。また、最終的なご購入の決定は契約締結前交付 書面の内容を十分にご理解の上、皆様ご自身の判断で行っていただきますよう、お願い申し上げます。なお、投資証券の売買にあ たっては取扱金融商品取引業者所定の手数料が必要となる場合があります。

本資料には、Oneリート投資法人(以下、「本投資法人」と言います)に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとにみずほリートマネジメント株式会社(以下、「資産運用会社」と言います)が作成した図表・データ等が含まれています。また、これらに対する資産運用会社の現時点での分析・判断・その他見解に関する記載が含まれています。

本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、資産運用会社の分析・ 判断等については、資産運用会社の現在の見解を示したものであり、予告なしにその内容が変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

第三者が公表するデータ・指標等(不動産鑑定評価書に基づくデータを含む)の正確性について、本投資法人及び資産運用会社は一切の責任を負いかねます。

本資料の内容には、将来の予想や業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は本投資法人の将来の業績、財務内容等を保証するものではありません。なお、不動産投資信託証券は保有する不動産の価格、収益力の変動や発行者の財務状態の悪化等により取引価格が下落し、投資元本を割り込むおそれがあります。

資産運用会社:みずほリートマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第342号、一般社団法人 投資信託協会会員